

2020・2021 年度特別調査

「第6回 新型コロナによる
暮らしの変化に関する調査」

調査結果概要

2021 年 10 月 14 日

株式会社 ニッセイ基礎研究所

1——調査概要

調査目的	新型コロナウイルスの感染拡大によって暮らしが激変する中で、消費行動や働き方、生活不安などの状況を把握し、ウィズコロナ／アフターコロナの行動を予測する。
調査時期	2021 年9月 22 日～29 日
調査対象	全国の 20～74 歳の男女（株式会社マクロミルのモニター） ※第1～4回までの調査対象は 20～69 歳
調査方法	インターネット調査
有効回答数	2,579

調査内容

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種意向	6
② ワクチン接種に対する考え方	10
③ ワクチン接種後の予測	11
④ ワクチン接種後にやりたいこと	12
⑤ ワクチン接種済み証明等の活用に対する考え方	13

2 | 新型コロナによる行動変容

① 店舗やネットショッピングの利用	16
② シェアリングサービスの利用	17
③ 移動手段の利用	18
④ 食事サービスの利用	19
⑤ メディアの利用	20
⑥ 働き方	21

3 | 新型コロナによる生活不安

① 感染に関わる不安	22
② 高齢家族に関わる不安	23
③ 子どもに関わる不安	24
④ 経済不安	25
⑤ 人間関係不安	26
⑥ 働き方不安（在宅勤務が増えることへの不安）	27

4 | 今後の見通し

① 感染拡大の収束・経済の見通し	28
② 家庭生活の見通し	29
③ 働き方の見通し	30

5 回答者プロフィール	31
---------------	----

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種意向

- ✓ 現役世代でもワクチン接種が進み、全年代の7割以上が一回以上の接種、または予約を終えている。消極層は10.9%を占め(7月より▲7.0%pt)、若いほど多い傾向がある(20歳代で15.4%)。
- ✓ ワクチン接種理由は自分や周囲の人の感染や重症化、死亡などのリスク低減が5～6割を占めて圧倒的に多い。
- ✓ ワクチン接種に積極的ではない理由の首位は、これまでと同様に副反応への心配で、今回の調査では約6割を占め、これまでで最多となっている。一方予約券の発送など接種の進捗に起因する理由の選択割合は減っている。
- ✓ ワクチン接種に前向きになるための条件は長期的な安全性や効果の確認、副反応の情報が十分に集まることが上位を占め、接種に積極的ではない理由で上位にあがるもの(前項)と対応している。一方、ワクチン接種に前向きになることはない割合も約3割と目立つ。

② ワクチン接種に対する考え方

- ✓ 約8割がワクチン接種後もマスク着用や手洗い、人混みを避けるといった感染対策が必要と考えている。また、7割強がワクチンの効果を感じているが、副反応への課題も感じている。一方、ブースター接種(3回目以降の接種)やワクチン接種義務化には半数程度が賛同しているが、慎重な態度も見られる。

③ ワクチン接種後の予測

- ✓ 約7割はマスク着用や社会的距離などの新しい生活様式が定着すると考えており、7月調査を上回る。一方、4～5割が店舗での買い物や友人と会うこと、公共交通機関の利用といった外出を伴う消費行動が再開すると考えているが、7月調査を下回る。また、4割強がテレワークと併用した働き方になると考えており、7月調査を上回る。

④ ワクチン接種後にやりたいこと

- ✓ 圧倒的に国内旅行であり、過半数を占める。このほか、外食や友人と会うこと、店舗でのショッピングなど、コロナ禍で自粛傾向の強い外出を伴う行動が上位にあがる。

⑤ ワクチン接種済み証明等の活用に対する考え方

- ✓ ワクチン接種済み証明等の活用に対して約6割が肯定的であり、7月よりやや増加している。
- ✓ ワクチン接種済み証明等を活用した行動制限の緩和を進めることに賛成する条件は、病床のひっ迫状況や重傷者数、新規陽性者数がおさえられているなど感染状況がおさえられていること。
- ✓ ワクチン接種済み証明等の具体的な利用方法については、飲食店の営業時間の制限時間緩和や飲食代金の割引やポイントの割増、あるいは介護施設や医療機関での面会制限の緩和など、日常生活との関わりが比較的深いものについては肯定的な見方が強い。一方、入国・帰国時の隔離措置の免除や医療体制が脆弱な地域への移動などについては否定的な見方がやや強い。

2 | 新型コロナによる行動変容

① 店舗やネットショッピングの利用

- ✓ キャッシュレス決済サービスやネットショッピングなどのデジタル手段では利用増加が目立つが、増加層の伸びは鈍化している(9月は約4割)。一方、店舗では引き続き利用控えが見られ、感染力の強い変異種の感染拡大を経た今回の調査では、調査時点では感染状況が改善傾向にあったにもかかわらず、前回の調査より利用控えの傾向は僅かに強まっている。また、これまでと同様、スーパーなど主に食料や日用品を購入する店舗とデパートなど主に衣料品や贅沢品を購入する店舗の利用控えの状況には温度差が見られる。以上より、店舗の利用控え傾向は根強いものの、買い物手段のデジタルシフトは一旦、落ち着いた様子がうかがえる。

② シェアリングサービスの利用

- ✓ フリマアプリでの売買では利用増加が目立つが、増加層は横ばいで推移している(9月は約1割)。一方、その他のサービスでは利用控えの傾向が続く上、全体的に利用者層が減少傾向にある。なお、移動手段では自家用車などのセルフ手段の利用は増えているものの、カーシェアなど他人とモノをシェアするサービスの利用は増えていない。

③ 移動手段の利用

- ✓ 自家用車や自転車などのセルフ手段では利用増加が目立つ(9月の増加層は自家用車は約4分の1、自転車は約1割)。ただし、自家用車の利用は増え続けているが、自転車は横ばいで推移している。一方、公共交通機関では引き続き利用控えが見られる。当初より利用していない層が減り、必要に応じて利用を再開しているようだが、前回の調査より利用控えの傾向はやや強まっている。以上より、公共交通機関の利用は最低限にとどめる中で、移動手段のセルフシフトが進んでいる様子がうかがえる。

④ 食事サービスの利用

- ✓ テイクアウトやデリバリーなどの中食手段では利用増加が目立つが、増加層の伸びは鈍化し、特にデリバリーは一旦、頭打ちの様子がうかがえる(9月の増加層はテイクアウトは約3割、デリバリーは約15%)。外食はコロナ禍で全く利用していなかった層の利用は当初より増えているものの、前回の調査より利用控えの傾向がやや強まっている(9月の減少層は約7割)。よって、外食控えは根強いものの、外食からの中食シフトは一旦、落ち着いた様子がうかがえる。

⑤ メディアの利用

- ✓ テレビやインターネット、SNS など、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。背景には、暮らしに影響の大きなニュースや政策判断が増え、生活者が情報収集に積極的であること、また、家の中で過ごす時間が増えたことなどがあげられる。なお、メディア接触が増えることでメディアの影響力が増しているとも言える。

⑥ 働き方

- ✓ テレワークによる在宅勤務などのデジタル行動利用増加が目立ち、対面のリアル行動では利用減少が目立つ。ただし、在宅勤務の増加層（9月は約2割）は昨年6月よりやや増えているものの、利用者層（約4割）はやや減っており、在宅勤務が定着した層では利用が進んでいるようだが、全体としては利用者層はやや減少傾向にある。また、会食や出張控えの傾向は当初よりは緩和されているが、会食控えの傾向は前回の調査よりやや強まっている（9月の減少層は会食は約半数、出張は約3割）。

3 | 新型コロナによる生活不安

① 感染に関わる不安

- ✓ 感染力の強い変異種の感染拡大によって医療体制がひっ迫した状況を経た今回の調査では、調査時点では既にひっ迫した状況から脱していたにもかかわらず、治療や検査が受けられない不安（約6割）は前回の調査より強まり、健康状態の悪化への不安も6割を超える。

② 高齢家族に関わる不安

- ✓ 長引くコロナ禍で身体機能低下への不安がじわりと強まり続けている（9月の不安層は約4割）。加えて、認知機能低下や生活維持の難しさへの不安も、2020年12月頃のピーク時ほどではないが、当初よりやや強まっている（不安層は約4割）。

③ 子どもに関わる不安

- ✓ 第五波として感染が拡大した変異種は子どもへの感染力も強いことから、行事等の縮小・中止や子どもからの家庭内感染への不安が比較的強い（不安層は3割超）。また、新学期が開始されるものの、夏休みの延長やオンライン授業等によって登校機会が減少したことで、前回の調査より生活リズムの乱れや教育格差、ゲーム・ネット時間の延長などの不安がやや増している（いずれも不安層は3割弱）。

④ 経済不安

- ✓ 日本経済や世界経済などマクロ環境については半数以上、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じているものの、全体的に昨年6月より不安は弱まっている。

⑤ 人間関係不安

- ✓ 感染不安や経済不安より弱いものの、友人との距離ができることや新たな出会いが減ることへの不安は強まり続けている（不安層は3割前後）。

⑥ 働き方不安（在宅勤務が増えることへの不安）

- ✓ 在宅勤務が増えることによる不安は全体的に昨年冬頃のピーク時より弱まっている。ただし、在宅勤務ができる仕事ではないために継続しにくくなることや、集中力・モチベーションの低下についての不安は比較的強く（不安層が約2割）、不安層が非不安層より多い。

4 | 今後の見通し

① 感染拡大の収束・経済の見通し

- ✓ 半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割前後が否定的。世界・国内ともに感染拡大の収束については悲観的であることから、世界経済や日本経済、雇用の見通しについては、回復への期待感が薄れている。

② 家庭生活の見通し

- ✓ 産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、昨年12月以降高い水準を維持している。

③ 働き方の見通し

- ✓ 在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加など、いずれも関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。

1 | トピックス

① 新型コロナウイルスのワクチン接種意向

(1) 新型コロナウイルスのワクチン接種状況および今後の意向

Q1. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が可能となった場合、あなたのお気持ちをお聞かせください。(1つだけ)

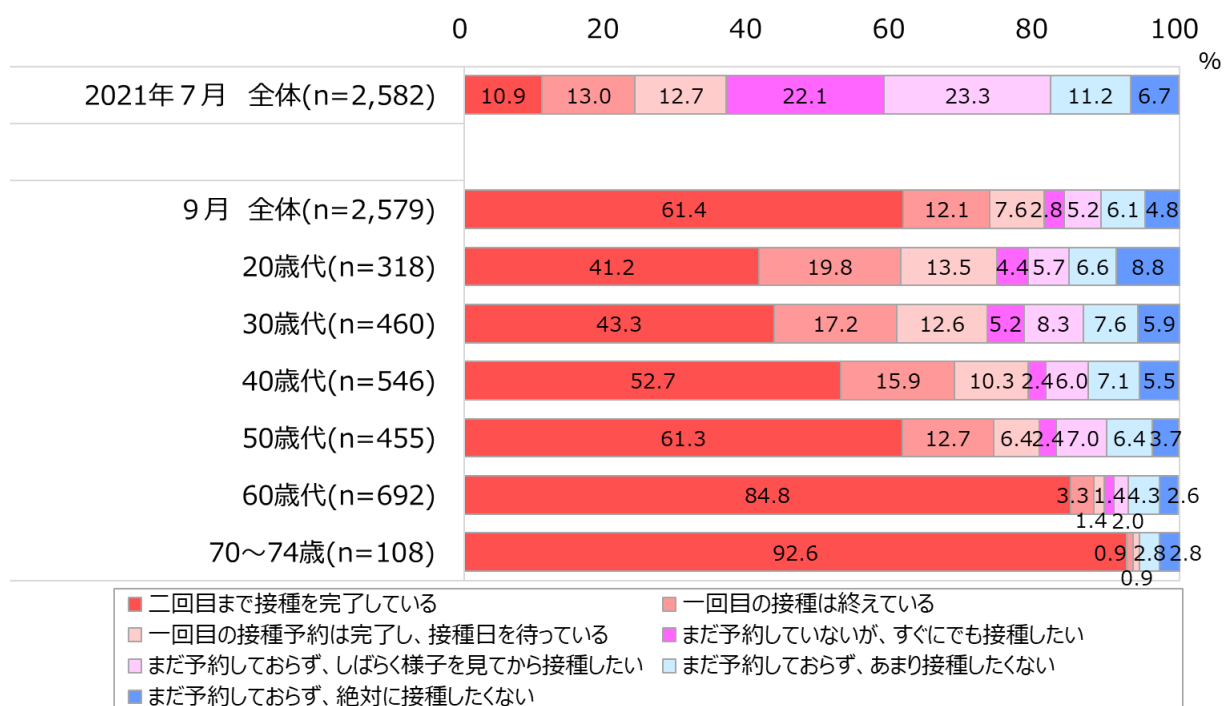
新型コロナウイルスのワクチン接種状況および今後の意向についてたずねたところ、最も多いのは「二回目まで接種を完了している」(61.4%)であり、次いで「一回目の接種は終えている」(12.1%)、「一回目の接種予約は完了し、接種を待っている」(7.6%)と続き、あわせて約8割が一回以上の接種を終えている、または予約をしている。一方、「まだ予約しておらず、あまり接種したくない」(6.1%)と「まだ予約しておらず、絶対に接種したくない」(4.8%)を合わせた消極層は10.9%を占める。

年代別に見ると、40歳代以上では「二回目まで接種を完了している」が半数以上を占める。また、全年代で一回以上の接種を終えている、または予約をしている割合は7割以上を占める。一方、若いほど消極層は多く、20歳代で15.4%を占める。

7月の前回の調査と比べると接種は進んでおり、「まだ予約していないが、すぐにでも接種したい」(▲19.3%pt)や「まだ予約しておらず、しばらく様子を見てから接種したい」(▲18.1%pt)はそれぞれ約2割、「まだ予約しておらず、あまり接種したくない」(▲5.1%pt)と「まだ予約しておらず、絶対に接種したくない」(▲1.9%pt)を合わせた消極層(▲7.0%pt)は約1割低下している。

⇒現役世代でもワクチン接種が進み、全年代の7割以上が一回以上の接種、または予約を終えている。消極層は10.9%を占め(7月より▲7.0%pt)、若いほど多い傾向がある(20歳代で15.4%)。

ワクチン接種状況および今後の意向 (単一回答)



(2) ワクチン接種をした(予約をした)理由

(Q1 で「二回目まで接種を完了している」「一回目の接種は終えている」「一回目の接種予約は完了し、接種日を待っている」「まだ予約していないが、すぐにでも接種したい」を選択者)

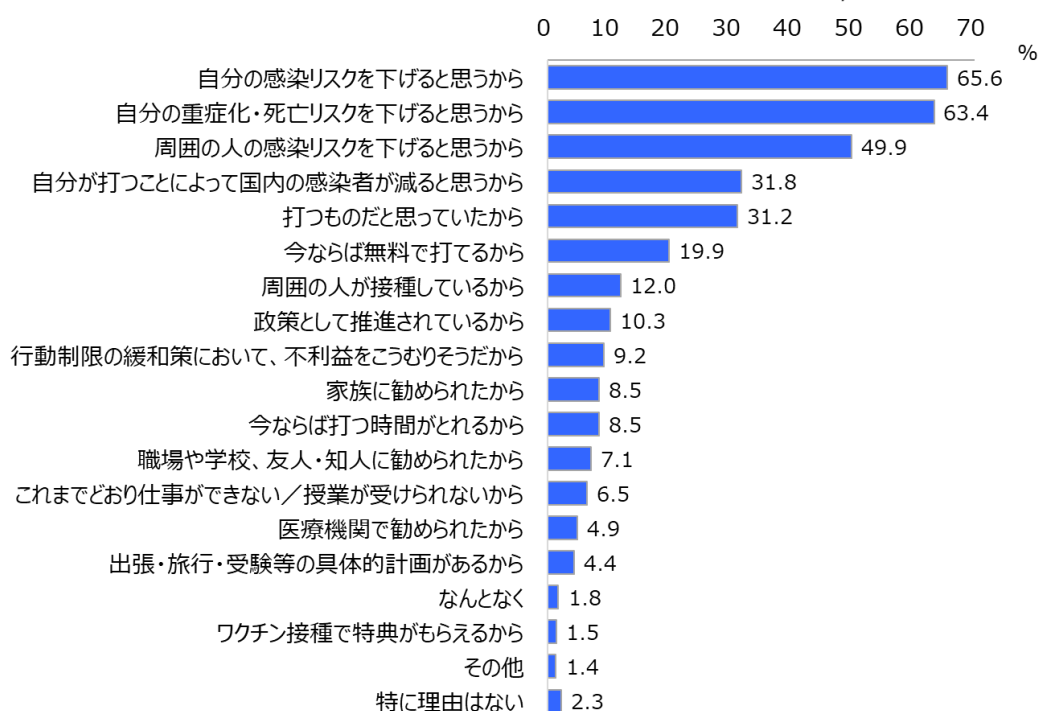
Q. ワクチン接種をした(予約をした、接種をしたい)理由をお聞かせください。(いくつでも)

ワクチン接種理由をたずねたところ、最も多いのは「自分の感染リスクを下げると思うから」(65.6%)であり、次いで僅差で「自分の重症化・死亡リスクを下げると思うから」(63.4%)が6割を超えて続く。以下、「周囲の人の感染リスクを下げると思うから」(49.9%)、「自分が打つことによって国内の感染者が減ると思うから」(31.8%)、「打つものだと思っていたから」(31.2%)までが3割を超えて続く。

一方、「行動制限の緩和策において、不利益をこうむりそうだから」(9.2%)や「これまでどおり仕事ができない／授業が受けられないから」(6.5%)といった不利益の回避は約1割を占める。

⇒ワクチン接種理由は、自分や周囲の感染や重症化、死亡などのリスク低減が5～6割を占めて圧倒的に多い。

ワクチン接種をした(予約をした)理由(複数回答) 2021年9月 n=2,164



(注) 上から9月調査で選択割合の高い順

(3) ワクチン接種に積極的ではない理由

(Q1で「しばらく様子を見てから接種したい」「あまり接種したくない」「絶対に接種したくない」を選択者)

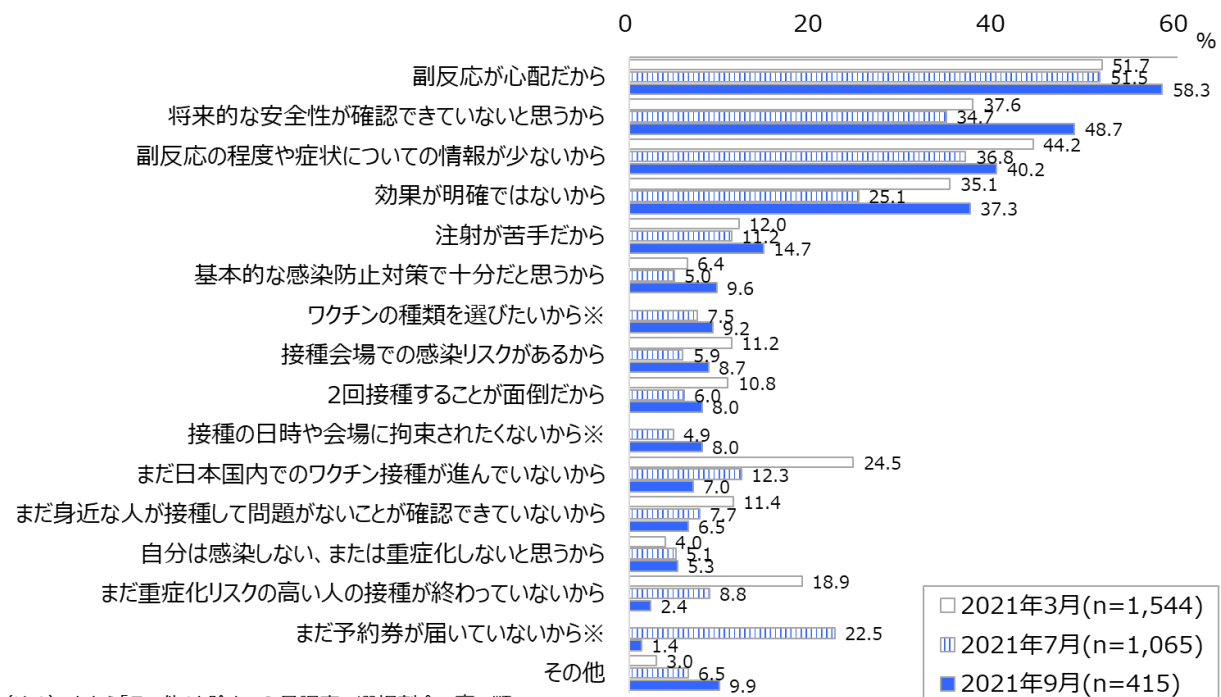
Q. ワクチン接種に積極的ではない理由をお聞かせください。(いくつでも)

ワクチン接種に積極的ではない回答者に対して、その理由をたずねたところ、9月の調査で最も多いのは、前回までと同様に「副反応が心配だから」(58.3%)であり、次いで「将来的な安全性が確認できていないと思うから」(48.7%)、「副反応の程度や症状についての情報が少ないから」(40.2%)、「効果が明確ではないから」(37.3%)と続く。

7月と比べて、「将来的な安全性が確認できていないと思うから」(+14.0%pt)や「効果が明確ではないから」(+12.2%pt)で選択割合が10%pt以上上昇している一方、「まだ予約券が届いていないから」(▲21.1%pt)や「まだ重症化リスクの高い人の接種が終わっていないから」(▲6.4%pt)、「まだ日本国内でのワクチン接種が進んでいないから」(▲5.3%pt)などでは選択割合が低下している。

⇒ワクチン接種に積極的ではない理由の首位は、これまでと同様に副反応への心配であり、今回の調査では約6割を占め、これまでで最多となっている。一方、予約券の発送など接種の進捗に起因する理由は減っている。

ワクチン接種に積極的ではない理由（複数回答）



(注1) 上から「その他」を除き、9月調査で選択割合の高い順。

(注2) ※印は7月調査から選択肢に追加

(4)どのようなことをしたらワクチン接種に前向きになるか

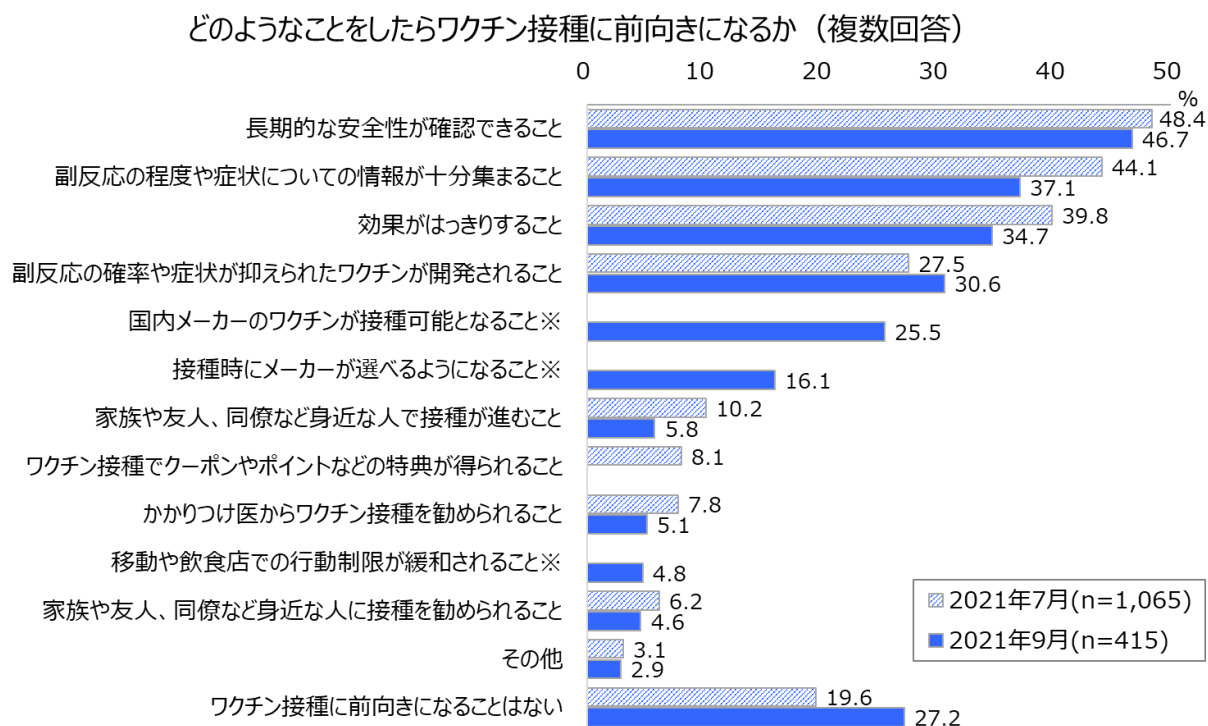
(Q1で「しばらく様子を見てから接種したい」「あまり接種したくない」「絶対に接種したくない」を選択者)

Q. ワクチン接種について前向きに考えられるようになるためには、どのようなことがあるとよいと思いますか。(いくつでも)

ワクチン接種について前向きに考えられるようになるためには、どのようなことがあるとよいと思うかについてたずねたところ、最も多いのは、前回と同様に「長期的な安全性が確認できること」(46.7%)であり、次いで「副反応の程度や症状についての情報が十分集まること」(37.1%)、「効果がはっきりすること」(34.7%)、「副反応の確率や症状が抑えられたワクチンが開発されること」(30.6%)と続く。一方、「ワクチン接種に前向きになることはない」(27.2%)も比較的多い。

7月と比べて、「副反応の程度や症状についての情報が十分集まること」(▲7.0%pt)や「効果がはっきりすること」(▲5.1%pt)などで選択割合が低下している。一方、「ワクチン接種に前向きになることはない」(+7.6%pt)で選択割合は上昇している。

⇒ワクチン接種に前向きになるための条件は長期的な安全性や効果の確認、副反応の情報が十分に集まることが上位を占め、接種に積極的ではない理由で上位にあがるもの(前項)と対応している。一方、ワクチン接種に前向きになることはない割合も約3割と目立つ。



(注1) 上から「ワクチン接種に前向きになることはない」を除き、9月調査で選択割合の高い順。

(注2) ※印は9月調査から選択肢に追加。「ワクチン接種でクーポンやポイントなどの特典が得られること」は9月調査では選択肢から除外。

② ワクチン接種に対する考え方

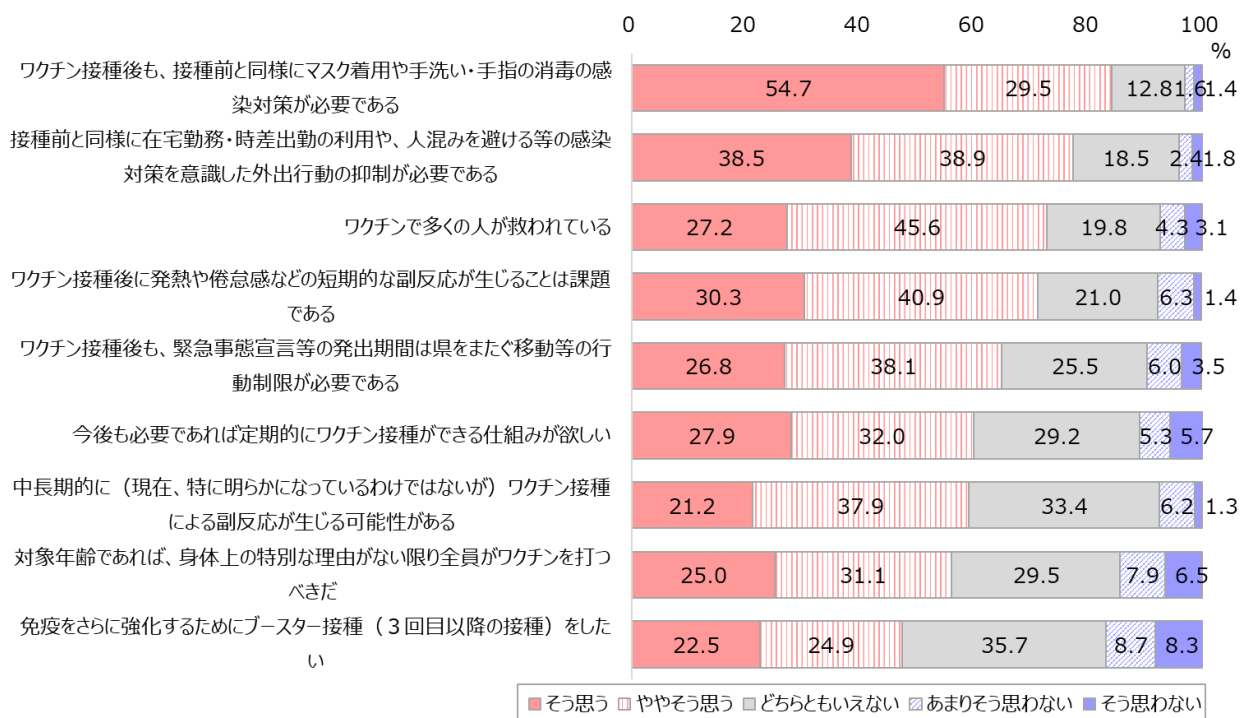
Q. ワクチン接種に対しての考え方を挙げています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。（1つだけ）

そう思う層（「そう思う」＋「ややそう思う」）が最も多いのは「ワクチン接種後も、接種前と同様にマスク着用や手洗い・手指の消毒の感染対策が必要である」（84.2%）であり、次いで「接種前と同様に在宅勤務・時差出勤の利用や、人混みを避ける等の感染対策を意識した外出行動の抑制が必要である」（77.4%）、「ワクチンで多くの人が救われている」（72.8%）、「ワクチン接種後に発熱や倦怠感などの短期的な副反応が生じることは課題である」（71.2%）までが7割以上で続く。

一方、そう思わない層（「あまりそう思わない」＋「そう思わない」）は「ブースター接種（3回目以降の接種）をしたい」（17.0%）や「対象年齢であれば、身体上の特別な理由がない限り全員がワクチンを打つべきだ」（14.4%）で比較的多い。なお、両者とも、そう思う層は半数程度を占める（前者は 47.4%、後者は 56.1%）。

⇒約8割がワクチン接種後もマスク着用や手洗い、人混みを避けるといった感染対策が必要と考えている。また、7割強がワクチンの効果を感じているが、副反応への課題も感じている。一方、ブースター接種（3回目以降の接種）やワクチン接種義務化には半数程度が賛同しているが、慎重な態度も見られる。

ワクチン接種に対する考え方（単一回答） 2020年9月 n=2,579



③ ワクチン接種後の予測

Q. ワクチン接種が進んだ後の社会や生活の状況を挙げています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。(1つだけ)

消費行動の再開については、9月のそう思う層が最も多いのは「コロナ前と同様に店舗で買い物をするようになる」(50.6%)であり、次いで「コロナ前と同じように友人・知人と会うようになる」(47.0%)、「コロナ前と同じように公共交通機関を利用するようになる」(44.3%)、「コロナ前と同じように旅行やレジャーを楽しむようになる」(44.1%)、「コロナ前と同様に外食を楽しむようになる」(40.2%)と続き、いずれもそう思う層がそう思わない層を上回る。

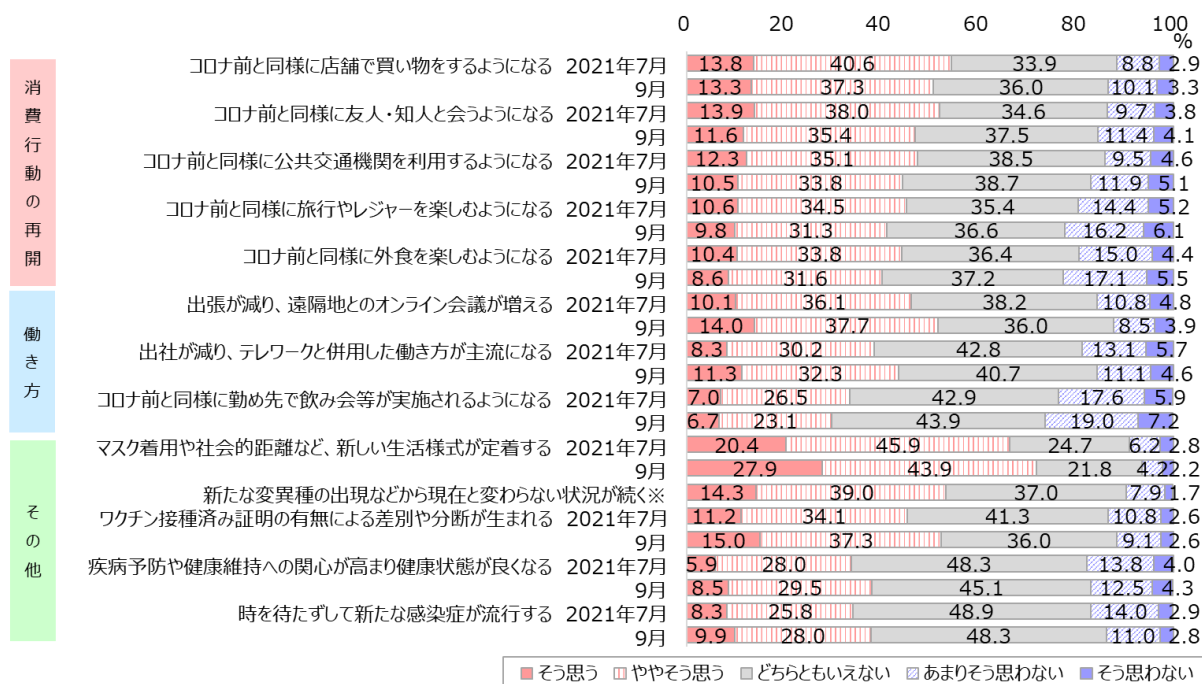
働き方については、「出張が減り、遠隔地とのオンライン会議が増える」は 51.7%、「出社が減り、テレワークと併用した働き方が主流になる」は 43.6%を占める。一方、「コロナ前と同様に勤め先で飲み会等が開催されるようになる」は 29.8%にとどまる。

その他、「マスク着用や社会的距離など、新しい生活様式が定着する」(71.8%)では7割を超えて多い。

7月と比べて、「ワクチン接種済み証明の有無による差別や分断が生まれる」(+7.0%pt)や「マスク着用や社会的距離など、新しい生活様式が定着する」(+5.5%pt)、「出張が減り、遠隔地とのオンライン会議が増える」(+5.5%pt)、「出社が減り、テレワークと併用した働き方が主流になる」(+5.1%pt)でそう思う層が増えている。一方、「コロナ前と同様に友人・知人と会うようになる」(▲4.9%pt)や「コロナ前と同様に旅行やレジャーを楽しむようになる」・「コロナ前と同様に外食を楽しむようになる」(いずれも▲4.0%pt)などでそう思う層はやや減っている。

⇒ワクチン接種が進んだ後も約7割はマスク着用や社会的距離などの新しい生活様式が定着すると考えており、7月調査を上回る。一方、4～5割が店舗での買い物や友人と会うこと、公共交通機関の利用といった外出を伴う消費行動が再開すると考えているが、7月調査を下回る。また、4割強がテレワークと併用した働き方になると考えており、7月調査を上回る。

ワクチン接種後の予測（単一回答） 2021年9月 n=2,579



(注) ※印は9月から調査、上から各領域で9月調査で「そう思う」+「ややそう思う」の選択割合の高い順

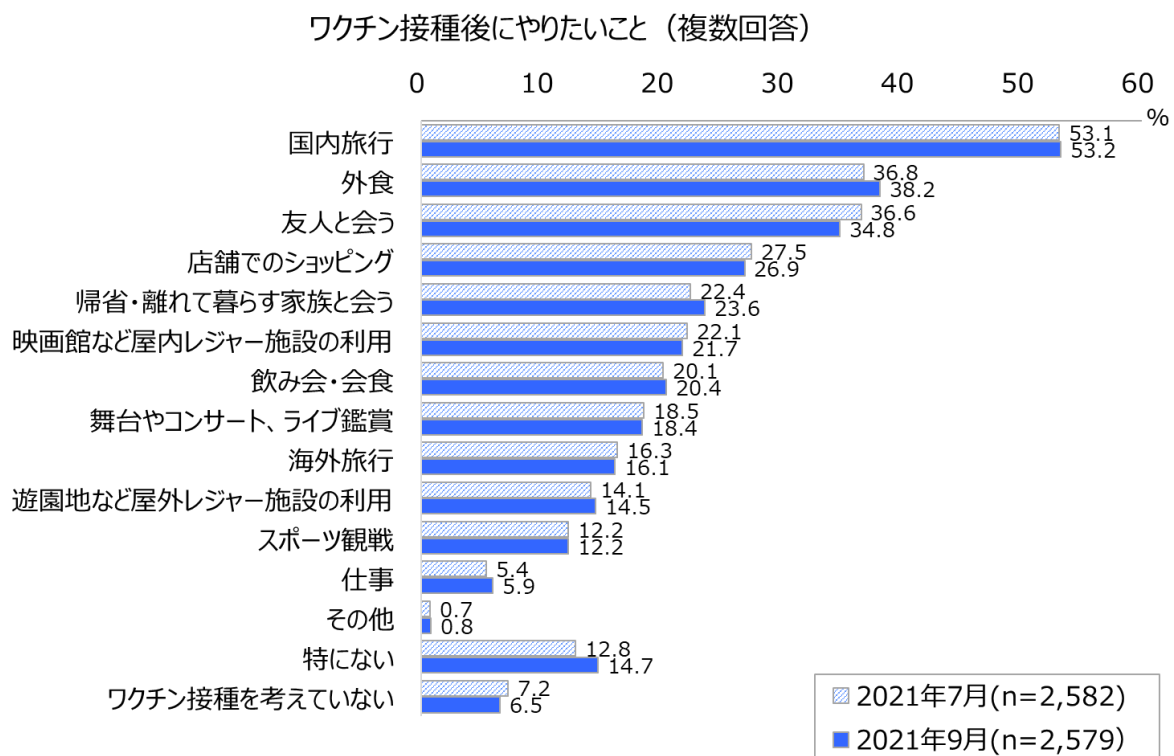
④ ワクチン接種後にやりたいこと

Q. ワクチン接種によって抗体が得られた後、あなたが積極的にやりたいと思っていることをお聞かせください。(いくつかでも)

ワクチン接種後にやりたいことをたずねたところ、最も多いのは「国内旅行」(53.2%)であり、過半数を占める。次いで「外食」(38.2%)、「友人と会う」(34.8%)、「店舗でのショッピング」(26.9%)、「帰省・離れて暮らす家族と会う」(23.6%)、「映画館など屋内レジャー施設の利用」(21.7%)、「飲み会・会食」(20.4%)と続く。

7月と比べて、大きな違いはみられない。

⇒ワクチン接種後にやりたいことは圧倒的に国内旅行であり、過半数を占める。このほか、外食や友人と会うこと、店舗でのショッピングなど、コロナ禍で自粛傾向の強い外出を伴う行動が上位にあがる。



(注) 上から「特になし」と「ワクチン接種を考えていない」を除き、9月調査で選択割合の高い順。

⑤ ワクチン接種済み証明等の活用に対する考え方

(1) ワクチン接種済み証明等の活用に対する(基本的な)考え方

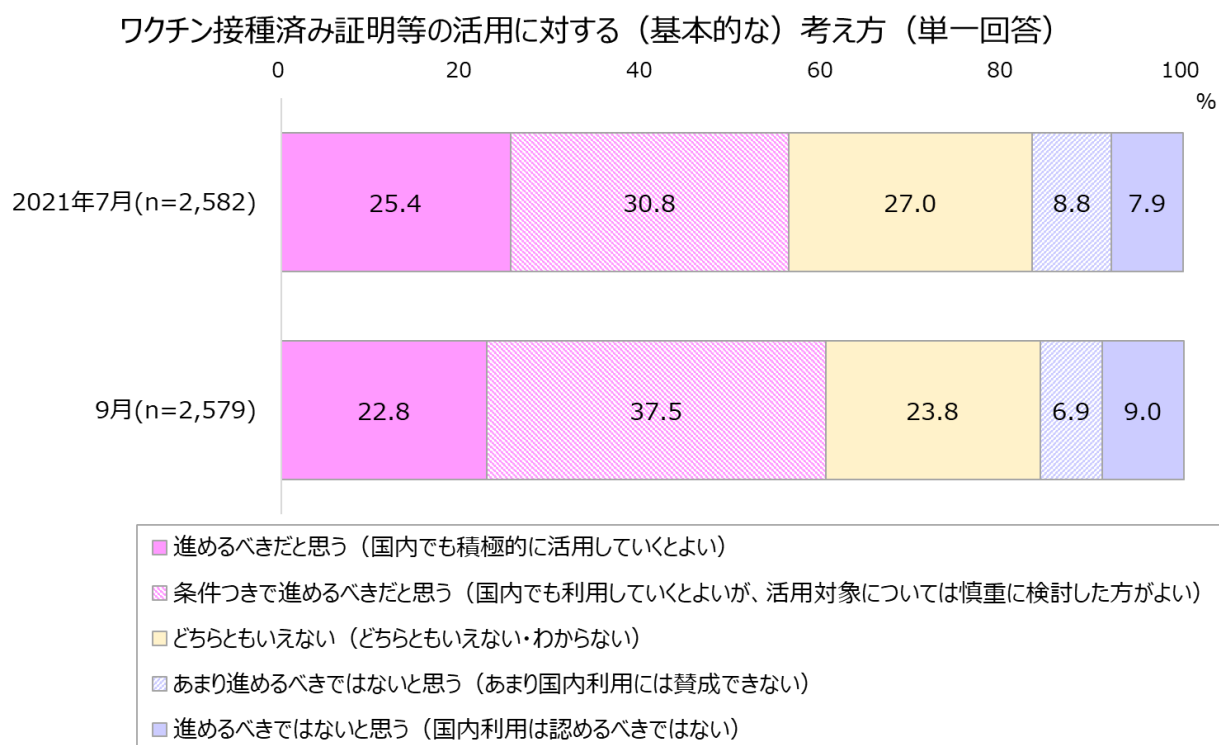
Q. あなたは、ワクチン接種済み証明(ワクチンパスポート)や陰性証明を活用して行動制限を緩和していくことについて、どのようにお考えですか。(1つだけ)

※設問では、政府は今後の新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を見込み、接種済み証明(ワクチンパスポート)や PCR 検査等による陰性証明などを活用して、緊急事態宣言等が解除されていなくても、旅行や出張などの県境を超える移動を許容したり、飲食店での酒類提供を解禁するなど行動制限を緩和する方針を決定した旨を記載。

ワクチン接種済み証明等の活用(7月の調査では「ワクチンパスポート」の国内利用)についてたずねたところ、9月の調査で最も多いのは「条件つきで進めるべきだと思う」(37.5%)である。なお、「進めるべきだと思う」(22.8%)を合わせた肯定的な層は 60.3%を占める。一方、「あまり進めるべきではないと思う」(6.9%)や「進めるべきではないと思う」(9.0%)を合わせた否定的な層は 15.9%を占める。

7月と9月では選択肢表現が異なるため厳密な比較はできないものの、9月では肯定的な層が7月(56.2%)と比べて増えている。

⇒ワクチン接種済み証明等の活用に対して約6割が肯定的であり、7月よりやや増加している。



(注) カッコ内は2021年7月調査時の選択肢

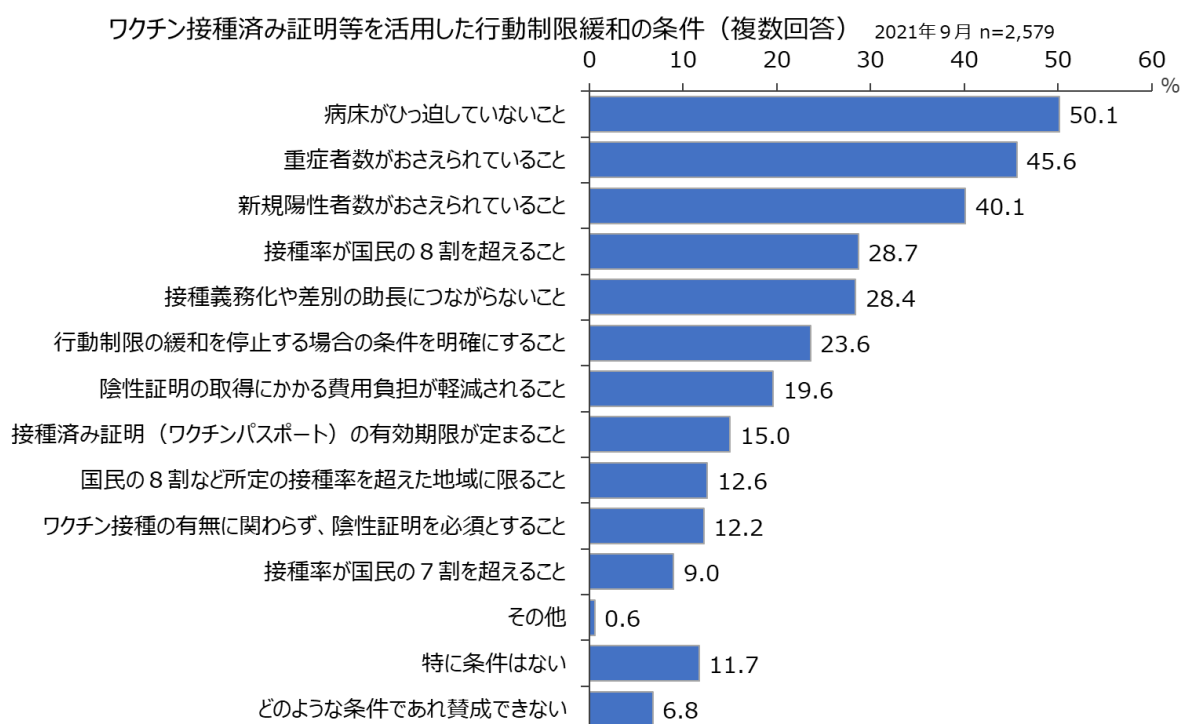
(2) ワクチン接種済み証明等を活用した行動制限緩和の条件

Q. どのような条件が満たされれば、ワクチン接種済み証明（ワクチンパスポート）や陰性証明を活用した行動制限の緩和を進めことに賛成しますか。（いくつでも）

ワクチン接種済み証明等を活用した行動制限緩和の緩和を進めることに賛成する条件についてたずねたところ、最も多いのは「病床がひっ迫していないこと」（50.1%）であり、次いで「重症者数がおさえられていること」（45.6%）、「新規陽性者数がおさえられていること」（40.1%）、「接種率が国民の8割を超えること」（28.7%）、「接種義務化や差別の助長につながらないこと」（28.4%）までが3割程度で続く。

一方、「どのような条件であれ賛成できない」は 6.8%を占める。

⇒ワクチン接種済み証明等を活用した行動制限の緩和を進めることに賛成する条件は、病床のひっ迫状況や重症者数、新規陽性者数がおさえられているなど感染状況がおさえられていること。



（注）上から「特に条件はない」と「どのような条件であれ賛成できない」を除き、選択割合の高い順。

(2) ワクチン接種済み証明等の具体的な利用方法に対する賛否

Q. ワクチン接種済み証明(ワクチンパスポート)や陰性証明を提示することで、次に挙げるような活用が考えられます。それぞれについて、あなたはどのように考えるかを聞かせてください。(1つだけ)

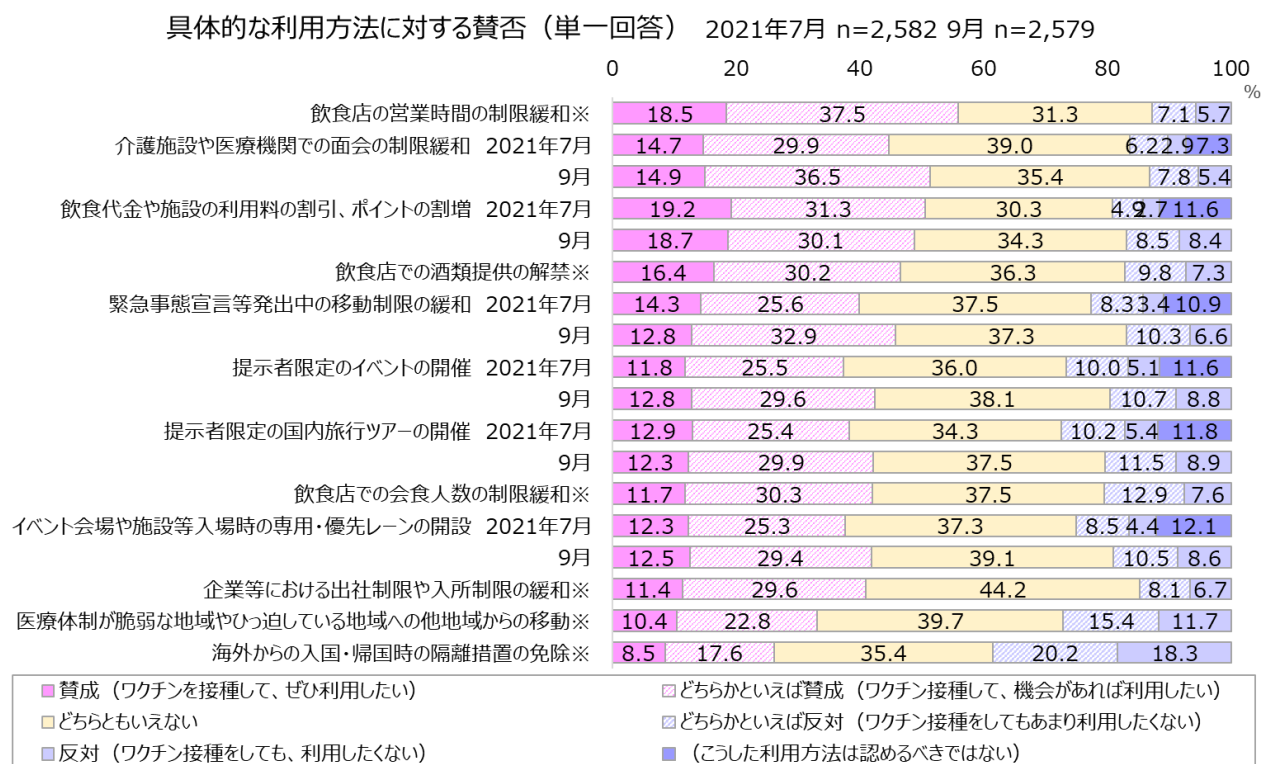
ワクチン接種済み証明等の具体的な利用方法についての賛否をたずねたところ、賛成層(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)が最も多いのは「飲食店の営業時間の制限緩和」(55.9%)であり、次いで「介護施設や医療機関での面会の制限緩和」(51.4%)、「飲食代金や施設の利用料の割引、ポイントの割増」(48.8%)、「飲食店での酒類提供の解禁」(46.6%)、「緊急事態宣言発出中の移動制限の緩和」(45.8%)と約半数を占めて続く。

一方、反対層(「どちらかといえば反対」+「反対」)が最も多いのは「海外からの入国・帰国時の隔離措置の免除」(38.5%)であり、次いで「医療体制が脆弱な地域やひっ迫している地域への他地域からの移動」(27.1%)、「飲食店での会食人数の制限緩和」(20.5%)と2割以上で続く。

なお、いずれも賛成層が反対層(「反対」+「どちらかといえば反対」)を上回る。

選択肢表現が異なるため厳密な比較はできないものの、7月に比べて賛成層は「介護施設や医療機関での面会の制限緩和」や「緊急事態宣言やまん延防止等重点措置発出中の移動制限の緩和」、「提示者限定のイベントの開催」で増えている。

⇒ワクチン接種済み証明等の具体的な利用方法については、飲食店の営業時間の制限緩和や飲食代金の割引、ポイントの割増、あるいは介護施設や医療機関での面会制限の緩和など、日常生活との関わりが比較的深いものについては肯定的な見方が強い。一方、入国・帰国時の隔離措置の免除や医療体制が脆弱な地域への移動などについては否定的な見方がやや強い。



2 | 新型コロナによる行動変容

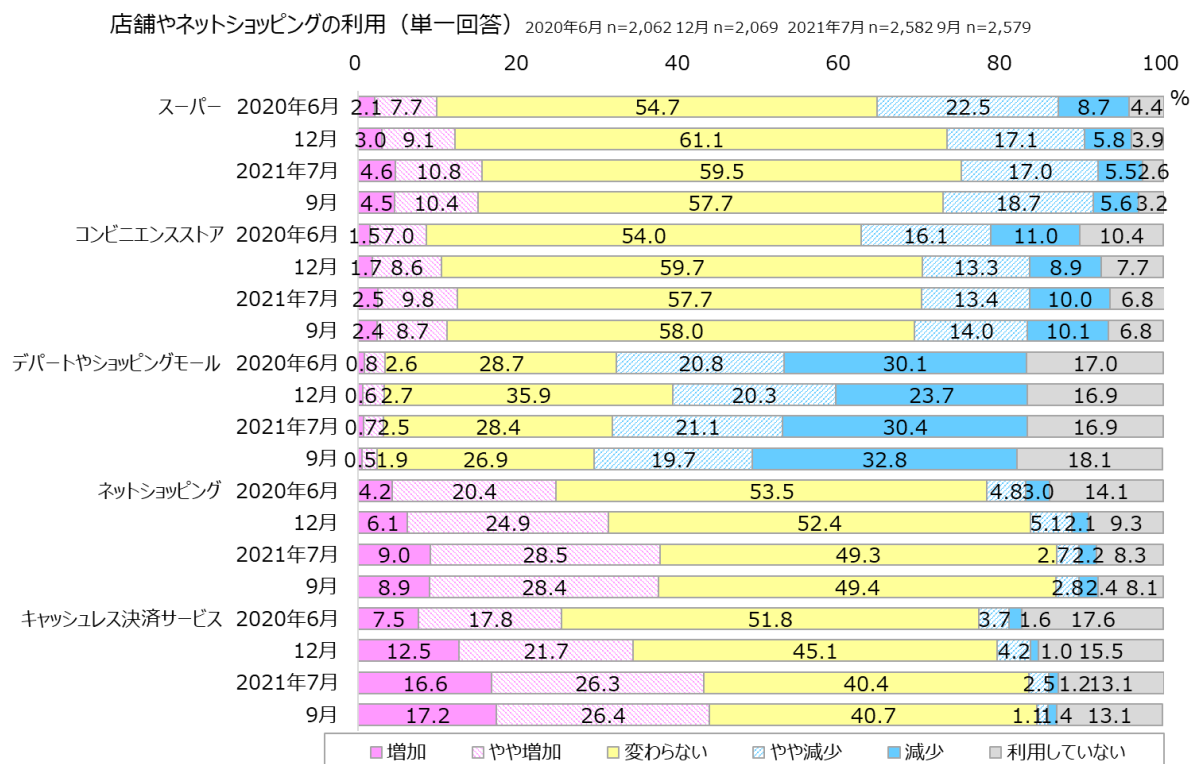
Q.生活に関わる行動をあげています。それぞれについて、新型コロナウイルスの感染が拡大する前(2020年1月頃)と比べて、あなたの行動がどの程度変わったか、現在の状況をお聞かせください。(1つだけ)

① 店舗やネットショッピングの利用

コロナ禍でデジタル手段の利用増加が目立つが、増加層(「増加」+「やや増加」)の伸びは鈍化している。「キャッシュレス決済サービス」の9月の増加層は43.6%(前回より+0.7%pt)、「ネットショッピング」は37.3%(▲0.2%pt)を占める。

一方、店舗は引き続き利用減少が目立つ。スーパーやコンビニエンスストアの9月の減少層(「減少」+「やや減少」)は2020年6月より減っているが、感染力の強い変異種の感染拡大による、いわゆる感染拡大第五波のピーク前の前回(2021年7月)より僅かに増え、「スーパー」は24.3%(2020年6月より▲6.9%pt、前回より+1.8%pt)、「コンビニエンスストア」は24.1%(▲3.0%pt、+0.7%pt)を占める。なお、「デパートやショッピングモール」は52.5%(+1.6%pt、+1.0%pt)を占め、前回だけでなく2020年6月よりも僅かに増えている。

⇒コロナ禍で、キャッシュレス決済サービスやネットショッピングなどのデジタル手段では利用増加が目立つが、増加層の伸びは鈍化している(9月は約4割)。一方、店舗では引き続き利用控えが見られ、感染力の強い変異種の感染拡大を経た今回の調査では、調査時点では既に感染状況が改善傾向にあったにもかかわらず、前回の調査より利用控えの傾向は僅かに強まっている。また、これまでと同様、スーパーなど主に食料や日用品を購入する店舗とデパートなど主に衣料品や贅沢品を購入する店舗の利用控えの状況には温度差が見られる。以上より、店舗の利用控え傾向は根強いものの、買い物手段のデジタルシフトは一旦、落ち着いた状況がうかがえる。



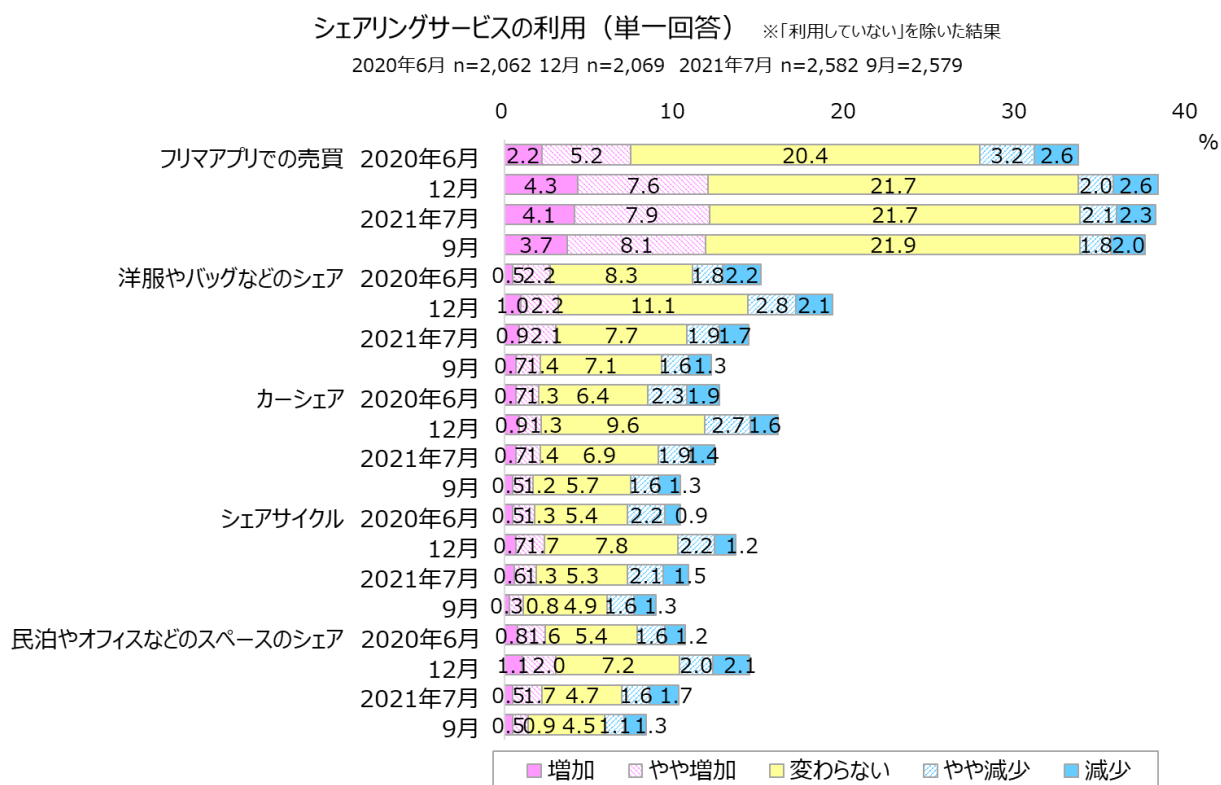
② シェアリングサービスの利用

※シェアリングサービスは、フリマアプリ以外は「利用していない」が8割以上で利用率が低いいため、グラフの見やすさから、「利用していない」を除いた利用者層の結果を掲載。

コロナ禍で利用増加が目立つのは、利用率が比較的高い「フリマアプリでの売買」だが、増加層は横ばいで推移しており、9月は11.8%を占める（2020年6月より+4.4%pt、2021年7月の前回より▲0.2%pt）。

その他のシェアリングサービスは、いずれも減少層が増加層をやや上回る状況が続くとともに、9月の利用者層（全体から利用していない層を除いた層）は2020年6月や前回より減っている。

⇒コロナ禍で、フリマアプリでの売買では利用増加が目立つが、増加層は横ばいで推移している（9月は約1割）。一方、その他のサービスでは利用控えの傾向が続く上、全体的に利用者層が減少傾向にある。なお、次頁に示すように、移動手段では自家用車などのセルフ手段の利用は増えているものの、カーシェアなど他人とモノをシェアするサービスの利用は増えていない。

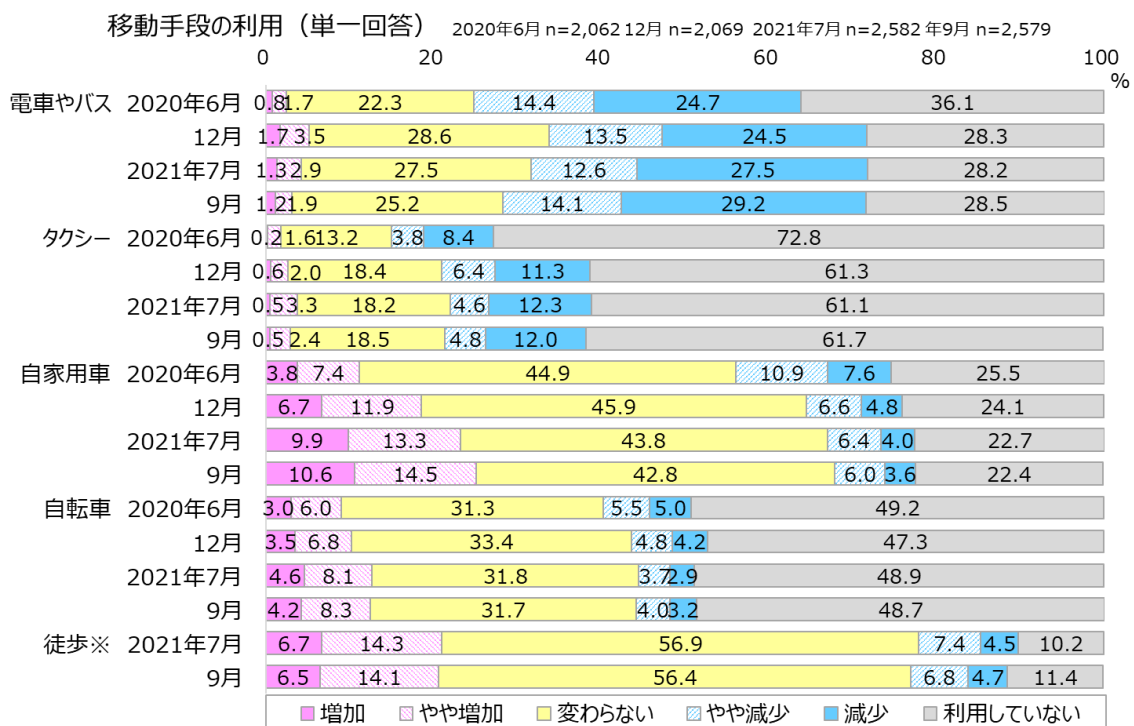


③ 移動手段の利用

コロナ禍で利用増加が目立つのは、「自家用車」や「自転車」、「徒歩」などのセルフ手段である。「自家用車」の9月の増加層は 25.1% (2020 年6月より+13.9%pt、前回より+1.9%pt) を占め、増え続けている。一方、「自転車」は 12.5%、徒歩は 20.6% を占め、前回と同程度である。

公共交通機関では引き続き利用減少が目立つ。「電車やバス」の9月の減少層は 43.3% を占め (2020 年6月より+4.2%pt、前回より+3.2%pt)、増え続けている。ただし、利用していない層は 28.5% を占め、2020 年6月から減った (▲7.6%pt) 後は横ばいで推移している。また、「タクシー」の9月の減少層は 16.8% を占め、2020 年6月から増えた (+4.6%pt) 後は横ばいで推移している。「タクシー」の利用していない層も「電車やバス」同様、一旦減った (9月は 61.7% で 2020 年6月より▲11.1%pt) 後は横ばいで推移している。

⇒コロナ禍で、自家用車や自転車などのセルフ手段では利用増加が目立つ (9月の増加層は自家用車は約4分の1、自転車は約1割)。ただし、自家用車の利用は増え続けているが、自転車は横ばいで推移している。一方、公共交通機関では引き続き利用控えが見られる。当初より利用していない層が減り、必要に応じて利用を再開しているようだが、前回の調査より利用控えの傾向はやや強まっている。以上より、公共交通機関は最低限の利用にとどめる中で、移動手段のセルフシフトが進んでいる様子がうかがえる。



(注) ※印は2021年7月から調査

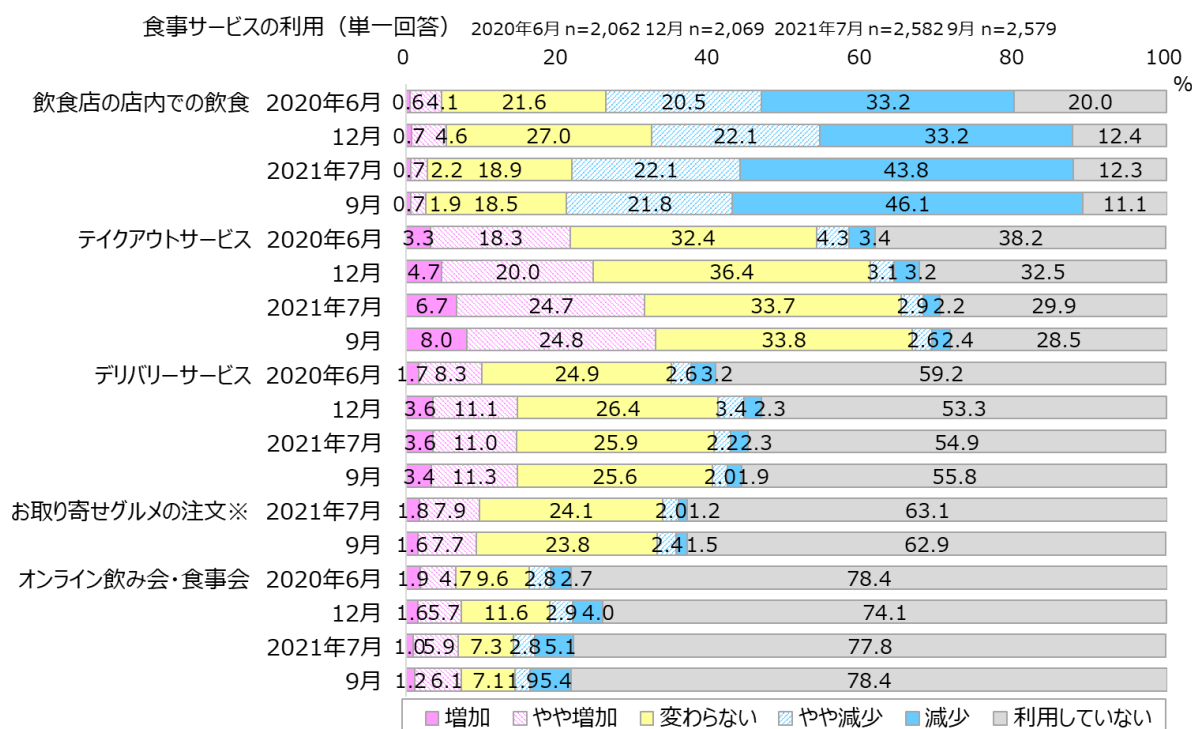
④ 食事サービスの利用

コロナ禍で利用増加が目立つのは、「テイクアウトサービス」や「デリバリーサービス」などの中食手段である。「テイクアウトサービス」の9月の増加層は 32.8%を占め(2020 年6月より+11.2%pt、前回より+1.4%pt)、増え続けているが、その伸びは鈍化している。一方、「デリバリーサービス」は 14.7%を占め、2020 年6月から増えた(+4.7%pt)後は横ばいで推移している。また、「お取り寄せグルメの注文」の9月の増加層は 9.3%を占め、前回と同程度である。

一方、「飲食店の店内での飲食」は引き続き利用減少が目立つ。9月の減少層は 67.9%(2020 年6月より+14.2%pt、前回より+2.0%pt)を占め、増え続けている。なお、利用していない層は 11.1%を占め、2020 年6月より減った(▲8.9%pt)後は横ばいで推移している。

「オンライン飲み会・食事会」は利用していない層が 78.4%を占めて多数派である。2021 年3月頃(データ表記省略)までは利用者層は徐々に増えていたが、前回から 2020 年6月と同程度に戻っている。

⇒コロナ禍で、テイクアウトやデリバリーサービスなどの中食手段では利用増加が目立つ、増加層の伸びは鈍化し、特にデリバリーは一旦、頭打ちの様子がうかがえる(9月の増加層はテイクアウトは約3割、デリバリーは約15%)。外食はコロナ禍で全く利用していなかった層の利用は当初より増えているものの、前回の調査より利用控えの傾向はやや強まっている(9月の減少層は約7割)。よって、外食控えは根強いものの、外食からの中食シフトは一旦、落ち着いた様子がうかがえる。



(注) ※印は2021年7月から調査

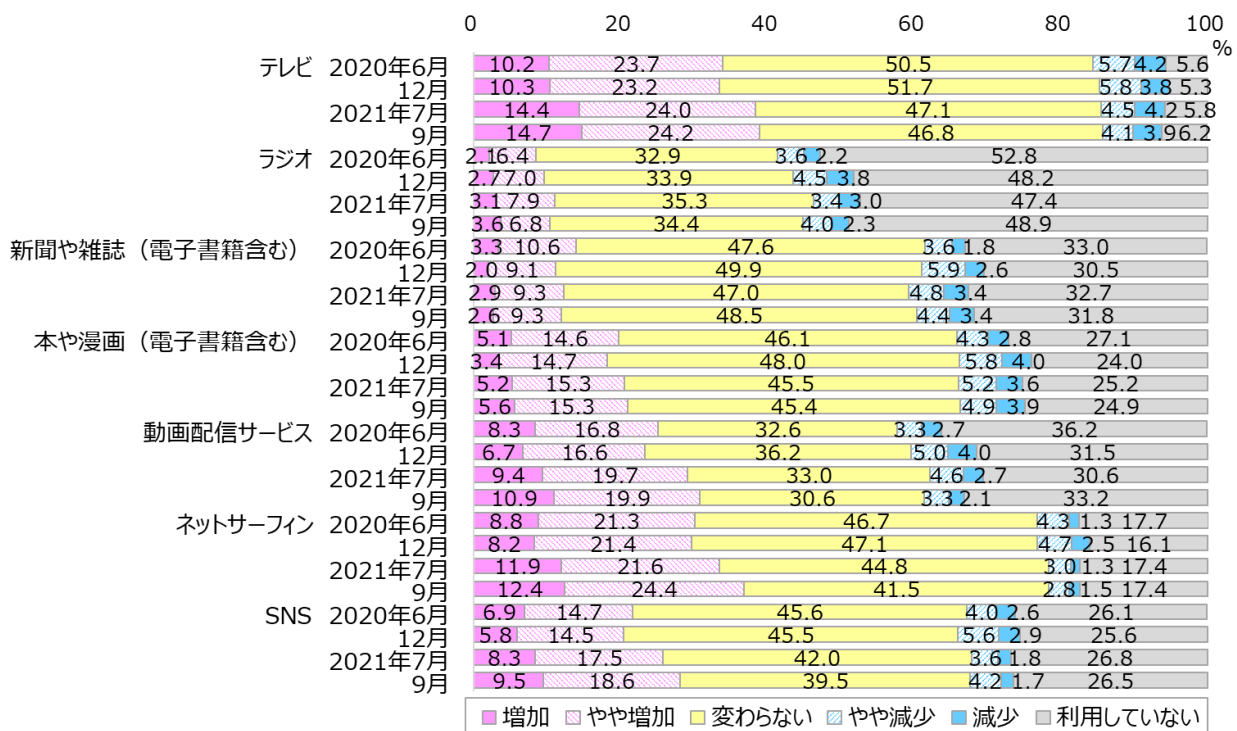
⑤ メディアの利用

コロナ禍で、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。新聞や雑誌（電子書籍含む）以外では増加層は2020年6月より増えている。

9月の増加層で最も多いのは、従来から利用者層の多い「テレビ」（38.9%）であり、次いで「ネットサーフィン」（36.8%）、「動画配信サービス」（30.8%）、「SNS」（28.1%）、「本や漫画（電子書籍含む）」（20.9%）、「新聞や雑誌（電子書籍含む）」（11.9%）、「ラジオ」（10.4%）と続く。

⇒コロナ禍で、テレビやインターネット、SNS など、すべてのメディアで引き続き利用増加が目立つ。背景には、暮らしに影響の大きなニュースや政策判断が増え、生活者が情報収集に積極的であること、また、家の中で過ごす時間が増えたことなどがあげられる。なお、メディア接触が増えることでメディアの影響力が増しているとも言える。

メディアの利用（単一回答） 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 9月 n=2,579



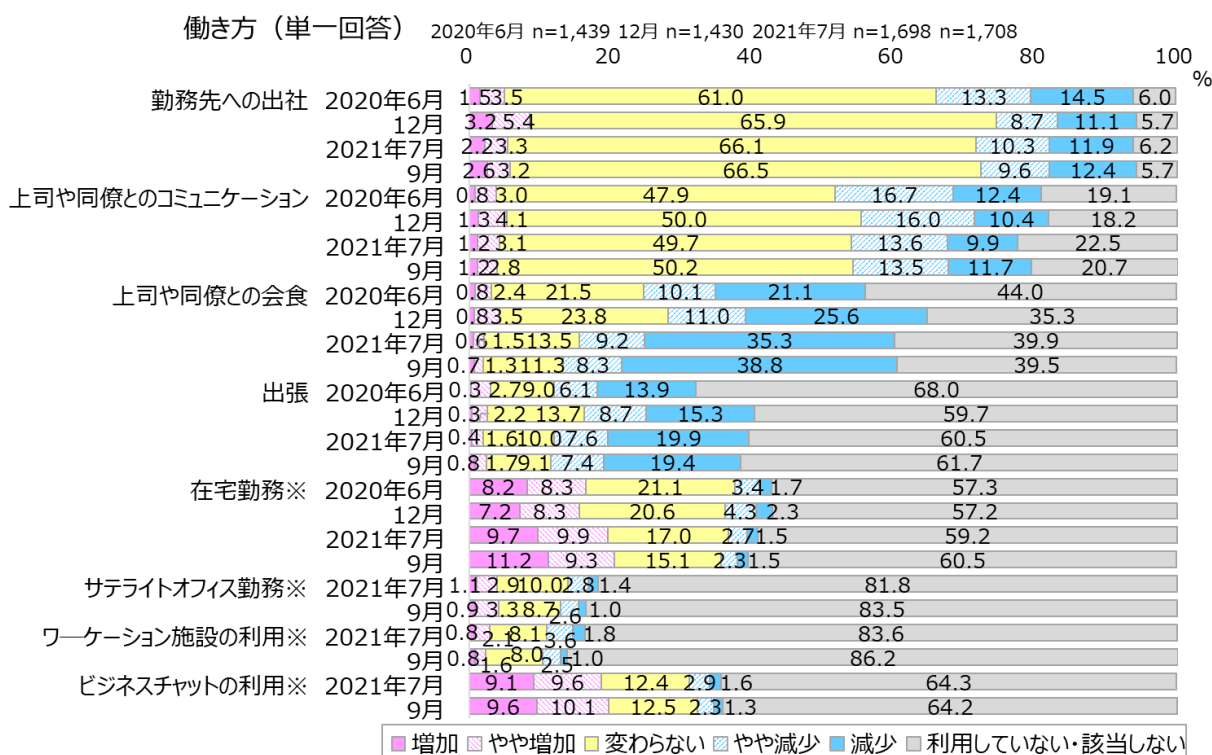
⑥ 働き方

コロナ禍で増加が目立つのは、「在宅勤務」や「ビジネスチャットの利用」などのデジタル行動である。「在宅勤務」の9月の増加層は20.5%（2020年6月より+4.0%pt、前回より+0.9%pt）であり、2020年6月よりやや増えている。ただし、利用者層（全体から利用していない層を差し引いた層）はやや減少傾向にあり、9月は39.5%（▲3.2%pt、▲1.3%pt）を占める。また、「ビジネスチャットの利用」の増加層は19.7%（前回より+1.0%pt）、利用者層は35.8%を占めて前回と同程度である。なお、「サテライトオフィス勤務」の利用者層は16.5%（▲1.7%pt）、「ワーケーション施設の利用」は13.8%（▲2.6%pt）を占め、前回より僅かに減っている。

コロナ禍で減少が目立つのは、会食などのリアル行動である。「上司や同僚との会食」の9月の減少層は47.1%（2020年6月より+15.9%pt、前回より+2.6%pt）、「出張」は26.8%（+6.8%pt、▲0.7%pt）を占める。どちらも2020年6月より増えており、会食では前回よりやや増えている。なお、利用していない層は、どちらも2020年6月より減り（会食は39.5%で▲4.5%pt、出張は61.7%で▲6.3%pt）、前回と同程度である。

一方、「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」の9月の減少層は25.2%（2020年6月より▲3.9%pt、前回より+1.7%pt）、「勤務先への出社」は22.0%（▲5.8%pt、▲0.2%pt）を占め、2020年6月より減っている。なお、「勤務先への出社」は減少層が減り、「変わらない」が増えている（66.5%で+5.5%pt、+0.4%pt）。

⇒コロナ禍で、テレワークによる在宅勤務などのデジタル行動では利用増加が目立ち、対面のリアル行動では利用減少が目立つ。ただし、在宅勤務の増加層（9月は約2割）は昨年6月よりやや増えているものの、利用者層（約4割）はやや減っており、在宅勤務が定着した層では利用がより進んでいるようだが、全体としては利用者層はやや減少傾向にある。また、会食や出張控えは当初よりは緩和されているが、会食控えの傾向は前回の調査よりやや強まっている（9月の減少層は会食は約半数、出張は約3割）。



（注）在宅勤務の2020年6月・9月は「在宅勤務などのテレワーク」としてたずねて得た結果。その他※印は2021年7月から調査。

3 | 新型コロナによる生活不安

Q.様々な不安をあげています。それぞれについて、あなたの不安度合いがどの程度か、現在の状況をお聞かせください。(1つだけ)

① 感染に関わる不安

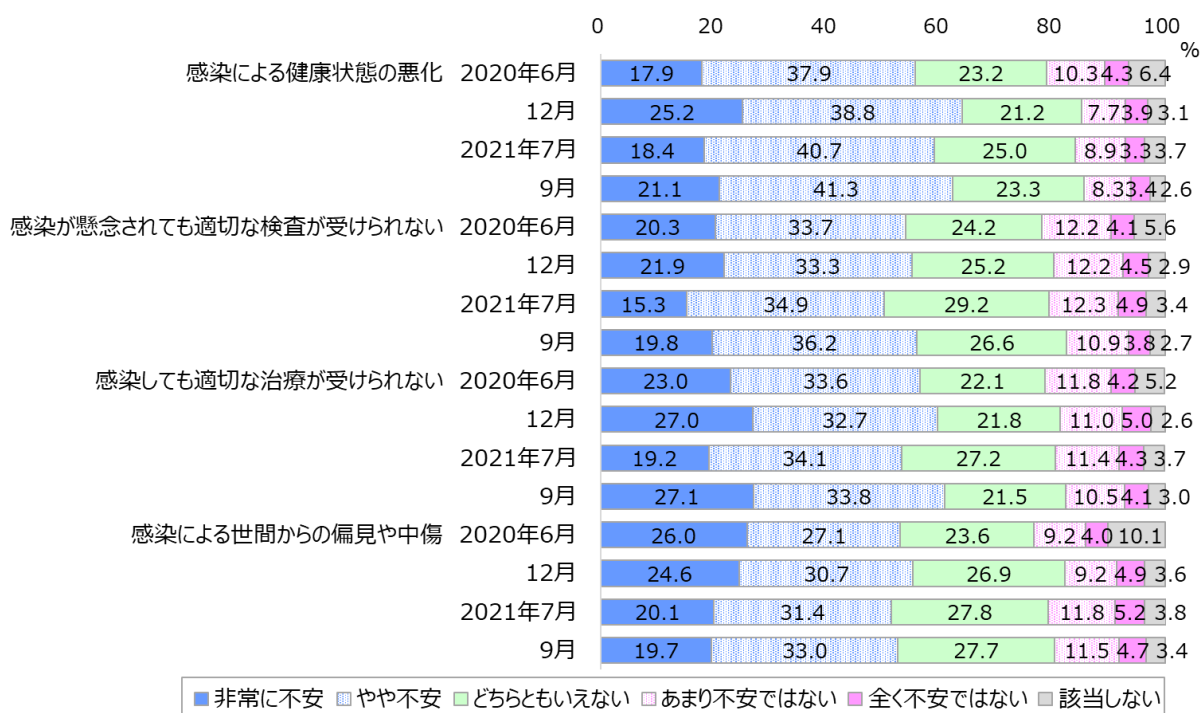
コロナ禍の感染に関わる不安では、依然として不安層(「非常に不安」+「やや不安」)が5～6割を占める。また、感染力の強い変異種の感染拡大による、いわゆる感染拡大第五波のピーク前の前回より全体的に増えている。

「感染による健康状態の悪化」(62.4%)や「感染しても治療が受けられない」(60.9%)では不安層が6割を超えて比較的多い。

また、「感染しても適切な治療が受けられない」(60.9%、前回より+7.6%pt)や「感染が懸念されても適切な検査が受けられない」(56.0%、+5.8%pt)では前回より不安層が増えている。なお、「感染による健康状態の悪化」(62.4%、+3.3%pt)でも前回より不安層がやや増えている。

⇒感染に関わる不安では、感染力の強い変異種の感染拡大によって医療体制がひっ迫した状況を経た今回の調査では、調査時点では既にひっ迫した状況から脱していたにもかかわらず、治療や検査が受けられない不安(約6割)は前回の調査より強まり、健康状態の悪化への不安も6割を超える。

感染に関わる不安（単一回答） 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 9月 n=2,579



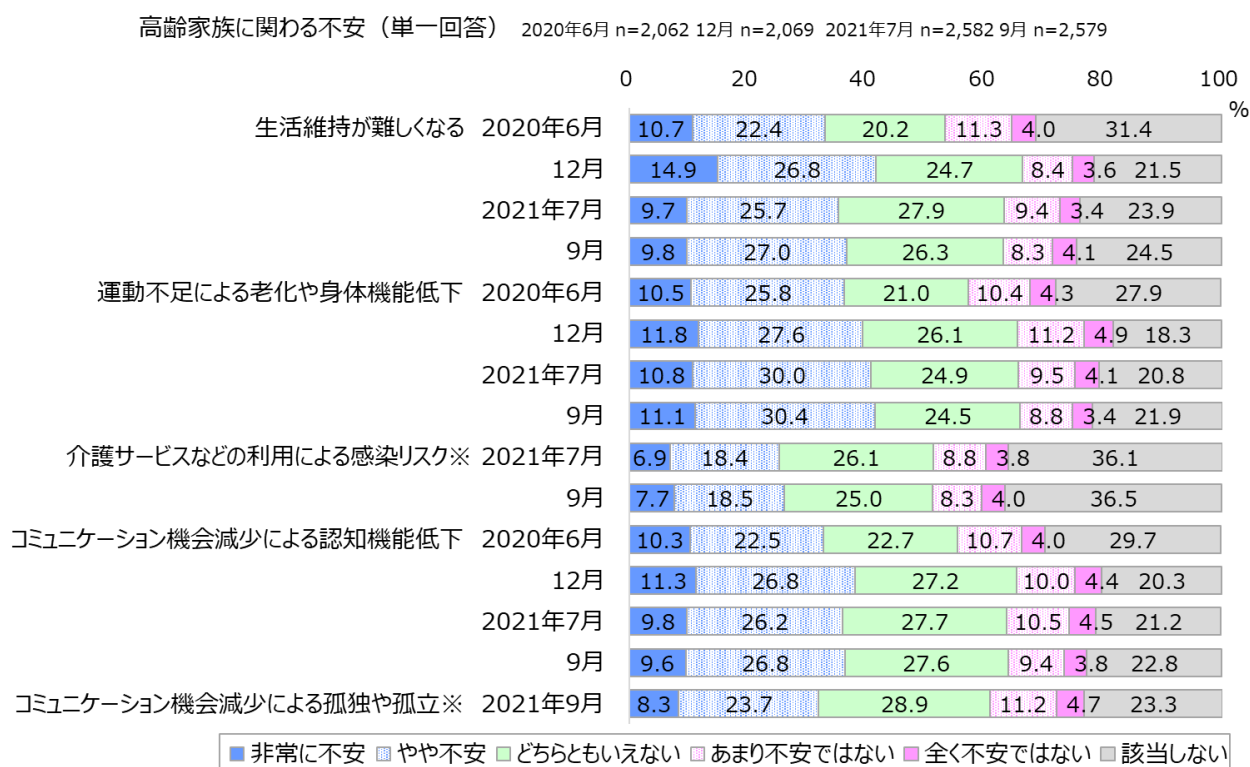
② 高齢家族に関わる不安

コロナ禍の高齢家族に関わる不安では、「運動不足による老化や身体機能低下」(41.5%、2020 年6月より+5.2%pt、前回より+0.7%pt)で不安層がじわりと増え続けている。

また、「生活維持が難しくなる」(36.8%、+3.7%pt、+1.4%pt)や「コミュニケーション機会減少による(老化や)認知機能低下」(36.4%、+3.6%pt、+0.4%pt)でも、不安層は 2020 年 12 月頃のピーク時ほどではないが、2020 年6月よりやや増え、前回と比べても僅かに増えている。

なお、今回から加えた「コミュニケーション機会減少による孤独や孤立」の不安層は 32.0%を占める。

⇒高齢家族に関わる不安では、長引くコロナ禍で身体機能低下への不安がじわりと強まり続けている(9月の不安層は約4割)。加えて、認知機能低下や生活維持の難しさへの不安も、2020 年 12 月頃のピーク時ほどではないが、当初よりやや強まっている(不安層は約4割)。



(注) 介護サービスなどの利用による感染リスクは2021年7月から、コミュニケーション機会減少による孤独や孤立は2021年9月から調査。

③ 子どもに関わる不安

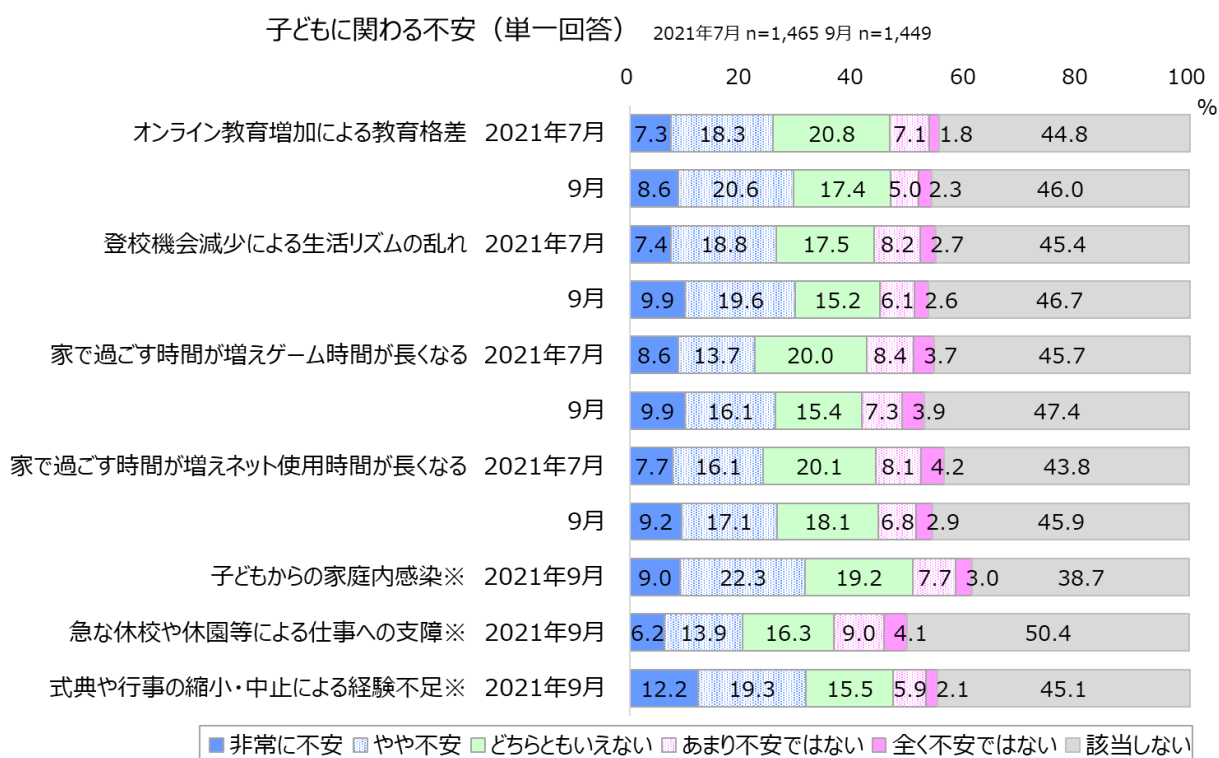
コロナ禍の子どもに関わる不安では、「式典や行事の縮小・中止による経験不足」(9月の不安層は31.5%)や「子どもからの家庭内感染」(31.3%)で不安層が3割を超えて比較的多い(どちらも今回の調査から追加)。

また、「登校機会減少による生活リズムの乱れ」(29.5%、前回より+3.3%pt)や「オンライン教育増加による教育格差」(29.2%、+3.6%pt)、「家で過ごす時間が増えゲーム時間が長くなる」(26.3%、+2.5%pt)、「家で過ごす時間が増えゲーム時間が長くなる」(26.0%、+3.7%pt)では不安層が3割弱を占め、いずれも前回よりやや増えている。

なお、今回の調査から加えた「急な休校や休園等による仕事への支障」では不安層は20.1%を占める。

※それぞれで4～5割を占める「該当しない」層では、ライフステージが「第一子独立(結婚・就職)」や「末子独立(結婚・就職)」、「孫誕生」の占める割合が8割以上。ライフステージ別の分析は、後日、別途レポートとして配信予定。

⇒子どもに関わる不安では、第五波として感染が拡大した変異種は子どもへの感染力も強いことから、行事等の縮小・中止や子どもからの家庭内感染への不安が比較的多い(不安層は3割超)。また、新学期が開始されるものの、夏休みの延長やオンライン授業等によって登校機会が減少したことで、前回の調査より生活リズムの乱れや教育格差、ゲーム・ネット時間の延長への不安がやや増している(いずれも不安層は3割弱)。



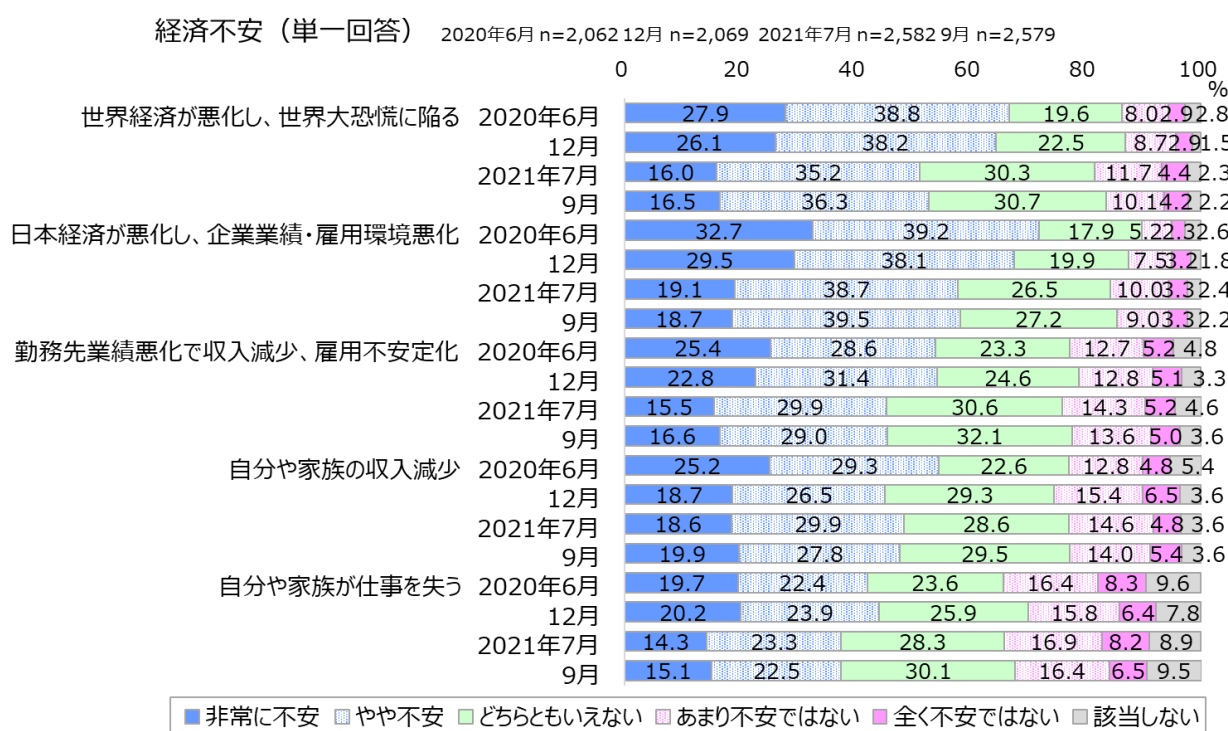
(注) ※印は2021年9月から調査

④ 経済不安

コロナ禍の経済不安では、マクロ環境への不安を中心に依然として不安層が半数以上を占めて目立つが、全体的に 2020 年6月より減り、前回の調査とおおむね同程度である。

「日本経済が悪化し、企業業績・雇用環境悪化」(9月の不安層は 58.2%、2020 年6月より▲13.7%pt、前回より+0.4%pt)や「世界経済が悪化し、世界大恐慌に陥る」(52.8%、▲13.9%pt、+1.6%pt)では不安層が半数を超えて比較的多い。また、「自分や家族の収入減少」(47.7%、▲8.4%pt、▲0.8%pt)や「勤務先業績悪化で収入減少、雇用不安定化」(45.6%、▲8.4%pt、+0.2%pt)では不安層は4割台、「自分や家族が仕事を失う」(37.6%、▲4.5%pt、±0%pt)では不安層は4割弱を占める。

⇒日本経済や世界経済などマクロ環境については半数以上、自分や家族の収入減少や失業などのミクロ環境については4割前後が不安を感じているものの、全体的に昨年6月より不安は弱まっている。



(注) 「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」は就業者のみの設問で、2020年6月 n=1,439 12月 : n=1,430
2021年7月 n=1,698 9月 n=1,708

⑤ 人間関係不安

コロナ禍の人間関係不安では、「友人や知人との関係に距離ができる」(9月の不安層は 35.8%、2020 年6月より+11.2%pt、前回より+3.5%pt)や「新たな出会いが減る」(26.8%、+8.4%pt、+2.1%pt)では不安層が増え続けている。

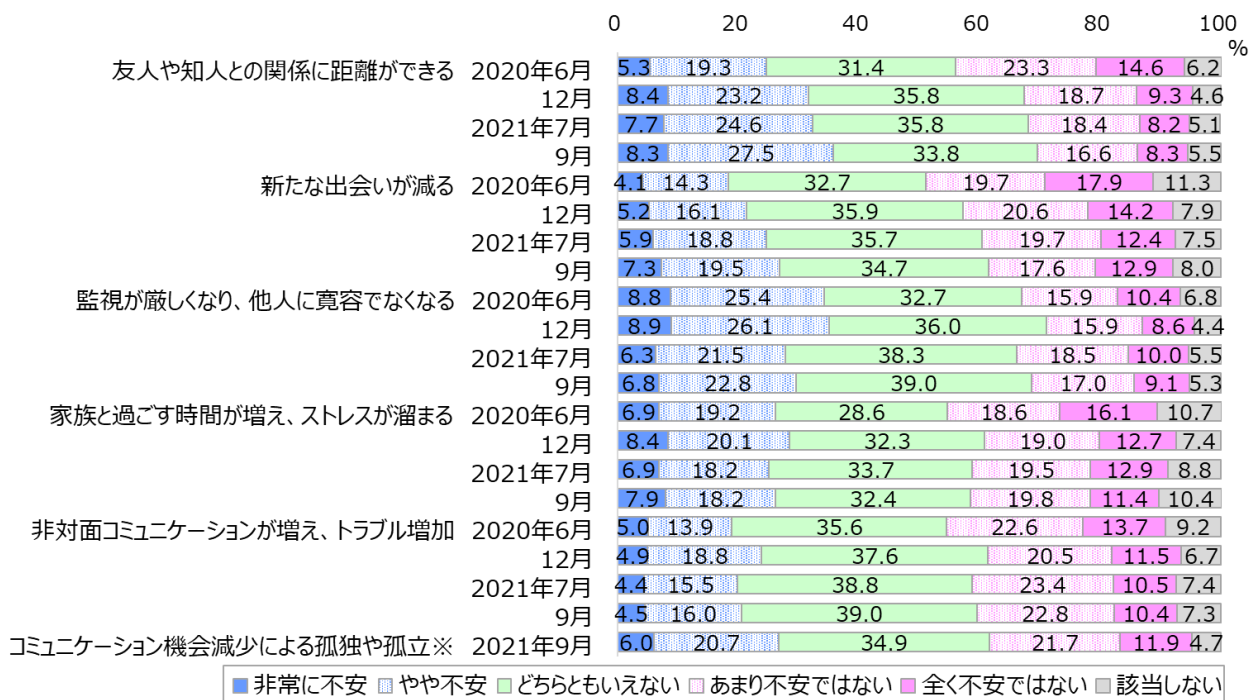
一方、「監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」(29.6%、▲4.6%pt、+1.8%pt)では 2020 年6月より不安層はやや減っている。

また、「家族と過ごす時間が増え、ストレスが溜まる」(26.1%、±0%pt、+1.0%pt)や「非対面コミュニケーション(メールや LINE など)が増え、トラブル増加」(20.5%、+1.6%pt、+0.6%pt)では、不安層は 2020 年 12 月頃のピーク時より減り、2020 年6月や前回の調査とおおむね同程度である。

なお、今回の調査から加えた「コミュニケーション機会減少による孤独や孤立」の不安層は 26.7%を占める(※参考 高齢家族に関する同じ設問では不安層は 32.0%)。

⇒人間関係不安は感染不安や経済不安より弱いものの、友人との距離ができることや新たな出会いが減ることへの不安は強まり続けている(不安層は3割前後)。

人間関係不安 (単一回答) 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 9月 n=2,579



(注) ※印は2021年9月から調査

⑥ 働き方不安(在宅勤務が増えることへの不安)

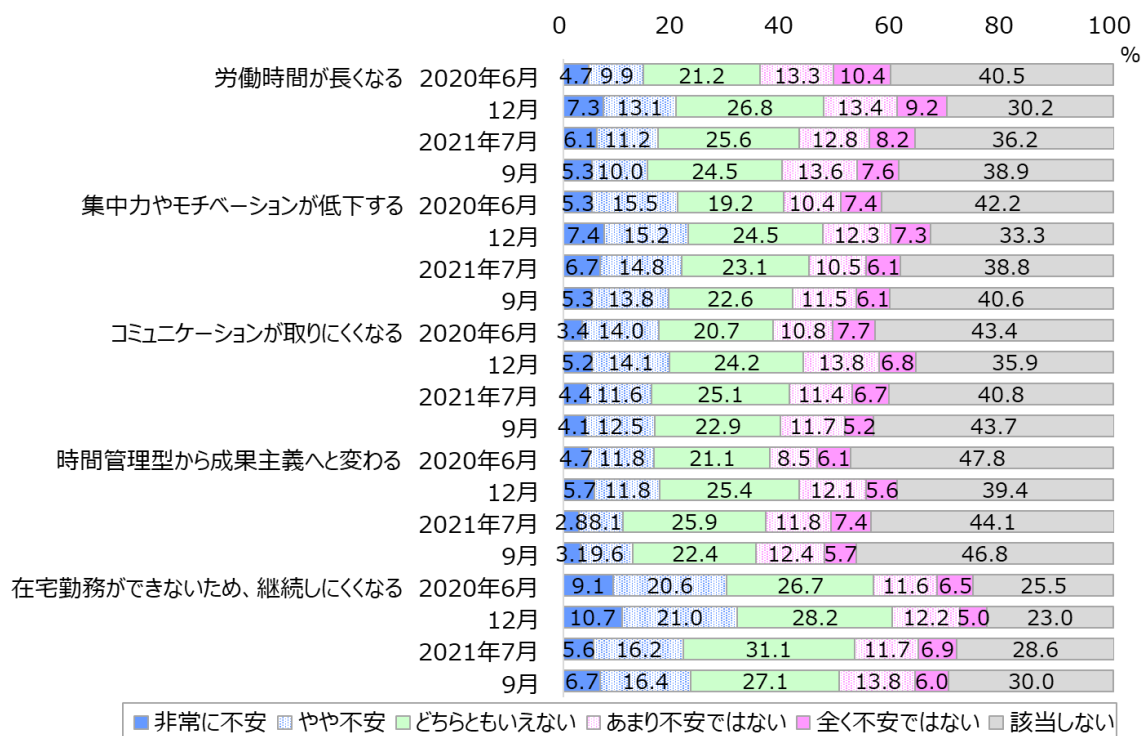
コロナ禍で在宅勤務が増えることによって働き方が変わる事への不安では、不安層は全体的に2020年12月頃のピーク時より減っている。

「在宅勤務ができないため、継続しにくくなる」(9月の不安層は23.1%)や「(在宅勤務が増え、)集中力やモチベーションが低下する」(19.1%)では不安層が約2割を占めて比較的多い。また、これらでは不安層が非不安層(「あまり不安ではない」+「全く不安ではない」)をやや上回る(前者は非不安層が19.8%で不安層が非不安層より+3.3%pt、後者は17.6%で+1.5%pt)。

一方、「労働時間が長くなる」(不安層15.3%、非不安層21.2%、不安層が非不安層より▲5.9%pt)や「時間管理型から成果主義へと変わる」(12.7%、18.1%、▲5.4%pt)は非不安層が不安層を上回る。

⇒在宅勤務が増えることによる不安は全体的に昨年冬頃のピーク時より弱まっている。ただし、在宅勤務ができる仕事ではないために継続しにくくなることや、集中力・モチベーションの低下についての不安は比較的多く(不安層が約2割)、不安層が非不安層より多い。

在宅勤務が増えることへの不安(単一回答) 2020年6月 n=1,439 12月 n=1,430 2021年7月 n=1,698 9月=1,708



4 | 今後の見通し

Q.新型コロナウイルスの影響による社会や生活の変化をあげています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。(1つだけ)

① 感染拡大の収束や経済の見通し

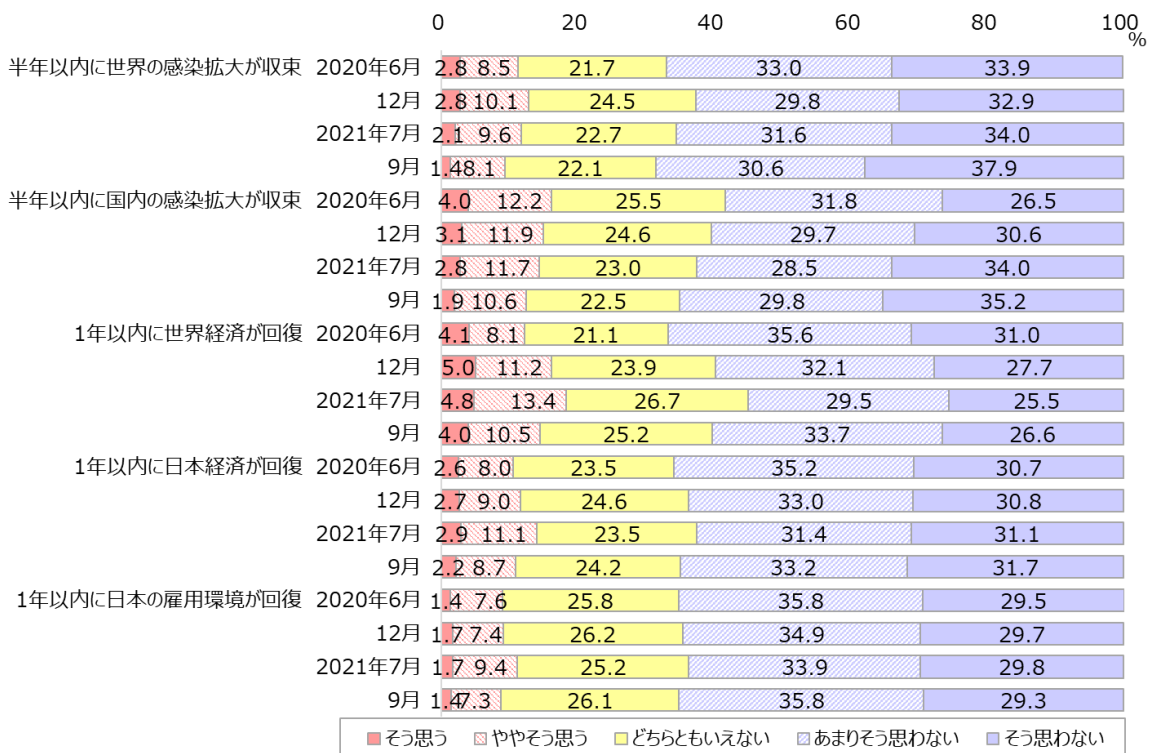
コロナ禍の感染拡大の収束や経済・雇用回復の見通しについてみると、いずれも、そう思わない層(「そう思わない」+「あまりそう思わない」)が、そう思う(「そう思う」+「ややそう思う」)層を上回り、「1年以内に世界経済が回復」を除き、そう思わない層が6割台を占める。

感染拡大の収束については、世界・国内ともにそう思わない層が増えている。「半年以内に世界の感染拡大が収束」の9月のそう思わない層は 68.5%(2020 年 12 月より+5.8%pt、2021 年7月より+2.9%pt)を、「半年以内に国内の感染拡大が収束」の9月のそう思わない層は 65.0%(+4.6%pt、+2.5%pt)を占める。

経済や雇用回復については、「1年以内に世界経済が回復」の7月のそう思わない層は 60.3%であり、7月までの減少傾向から増加に転じている(+5.3%pt)。「1年以内に日本経済が回復」(64.9%)や「1年以内に日本の雇用環境が回復」(65.1%)も概ね横ばいではあるものの、いずれも僅かながら増加しており、回復への期待感が薄れる結果となっている。

⇒半年以内の感染拡大の収束や1年以内の経済・雇用回復の見通しは、引き続き否定的な見方が多く、6割前後が否定的。世界・国内ともに感染拡大の収束については悲観的であることから、世界経済や日本経済、雇用の見通しについては、回復への期待感が薄れている。

感染拡大の収束や経済の見通し(単一回答) 2020年6月 n=2,062 12月 n=2,069 2021年7月 n=2,582 9月 n=2,579

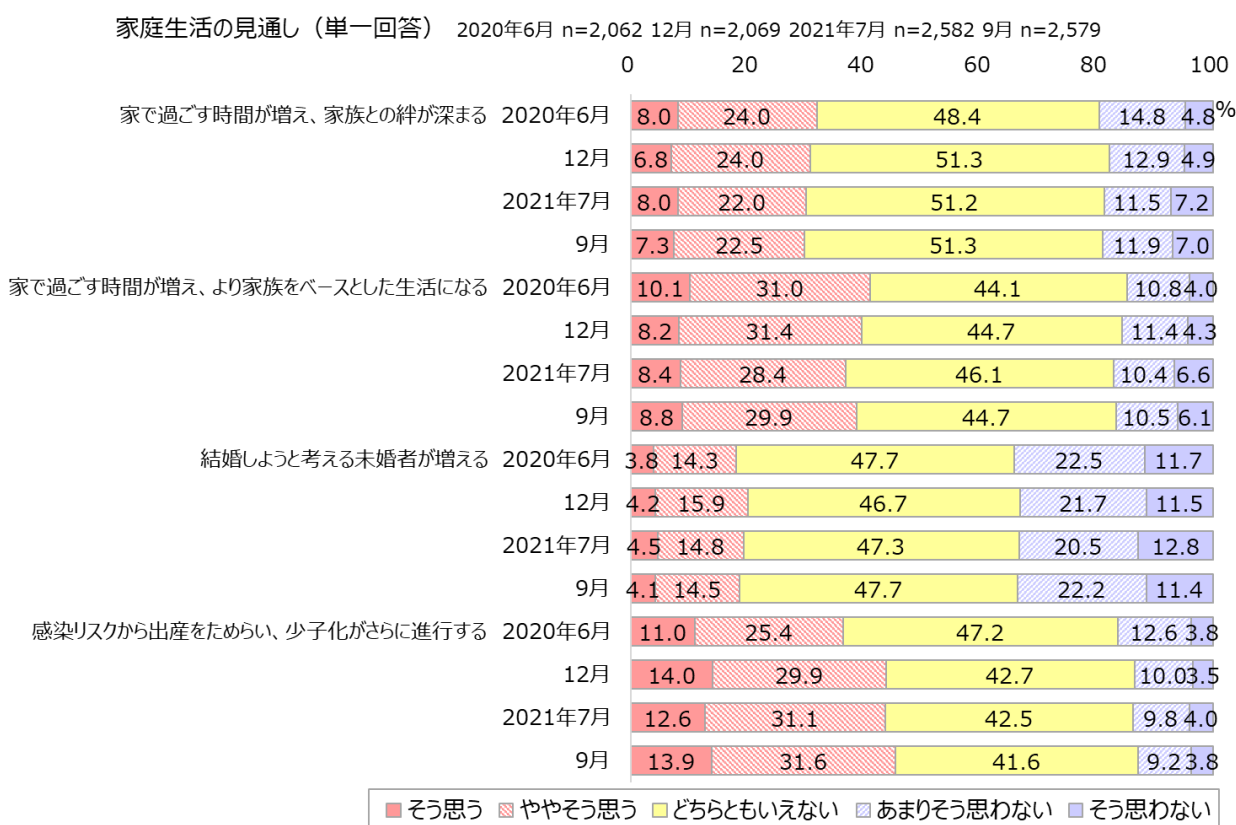


② 家庭生活の見通し

コロナ禍の家庭生活の見通しでは、家で過ごす時間が増えることによる変化については、そう思う層が「家で過ごす時間が増え、家族との絆が深まる」は 29.8% (2021 年7月より▲0.2%pt)と横ばいである一方、「家で過ごす時間が増え、より家族をベースとした生活になる」は 38.7% (+1.9%pt)と僅かながら増加している。

家族形成についても同様に、「結婚しようとする未婚者が増える」では、そう思う層はおおむね横ばい(18.7%、▲0.7%pt)で推移しているが、「(産科等への通院や乳幼児の)感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行する」は 45.4% (+1.7%pt)を占めて高い水準を維持している。

⇒家庭生活の見通しでは、産科等への通院や乳幼児の感染リスクから出産をためらい、少子化がさらに進行することについて、約4割がそう思っており、昨年12月以降高い水準を維持している。

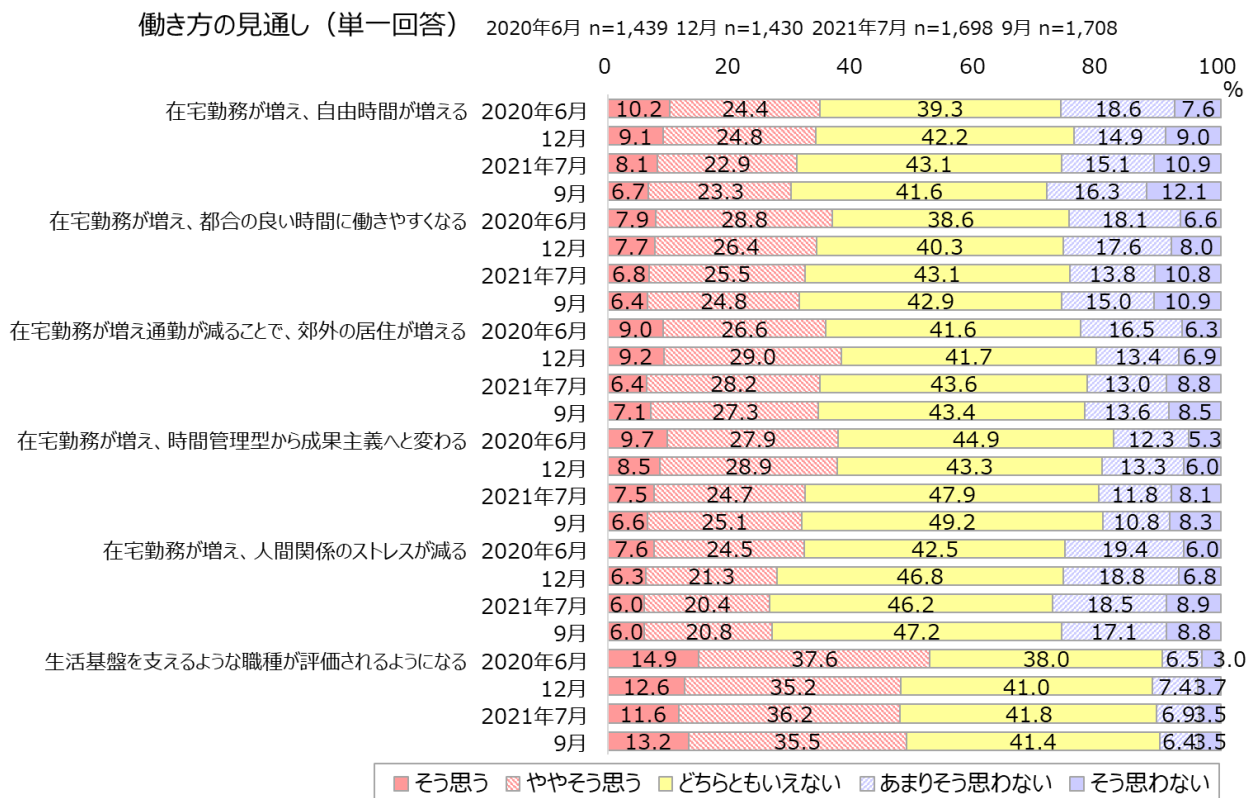


③ 働き方の見通し

コロナ禍の働き方面の見通しでは、6月以降、そう思う層は概ね減少傾向が続いており、「在宅勤務が増え、都合の良い時間に働きやすくなる」(31.3%、2021年7月より▲1.0%pt)、「在宅勤務が増え、自由時間が増える」(30.0%、▲0.9%pt)、「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義へと変わる」(31.6%、▲0.6%pt)、「在宅勤務が増え、通勤が減ることで、郊外の居住が増える」(34.4%、▲0.2%pt)となっている。

一方、「生活基盤を支えるような職種が評価されるようになる」(48.7%)は7月より+0.9%ptと僅かながら増加している。

⇒働き方の見通しでは、在宅勤務による成果主義への移行や自由時間の増加など、いずれも関心の薄まりや在宅勤務慣れなどの影響か、肯定的な見方がやや弱まっている。



5 | 回答者プロフィール

		n	%
性別	男性	1284	49.8
	女性	1295	50.2
年齢	20～29 歳	318	12.3
	30～39 歳	460	17.8
	40～49 歳	546	21.2
	50～59 歳	455	17.6
	60～69 歳	692	26.8
	70～74 歳	108	4.2
地域	北海道	137	5.3
	東北地方	141	5.5
	関東地方	995	38.6
	中部地方	416	16.1
	近畿地方	492	19.1
	中国地方	121	4.7
	四国地方	56	2.2
	九州地方	221	8.6
未既婚	未婚	1021	39.6
	既婚	1558	60.4
子の有無	子供なし	1130	43.8
	子供あり	1449	56.2
就業・非就業	就業	1708	66.2
	非就業	871	33.8